

特集

木の温もりを 公共建築に生かす

〔寄稿1〕地方創生は公共施設の木材利用で！……………10

東海大学工学部建築学科教授 ●杉本洋文

〔寄稿2〕地元の森林資源でつくる文化会館……………13

南陽市長 ●白岩孝夫

〔寄稿3〕西川材を活用した小学校および図書館の建設……………16

〔森林文化都市 飯能市の取り組み〕……………16

飯能市長 ●大久保勝

〔寄稿4〕木の香りがする心地良いまちづくり……………19

〔バイオマス産業都市真庭の木造建築への挑戦〕……………19

真庭市長 ●太田 昇

〔寄稿5〕公共建築物にもたらす地域産材の効果……………22

日南市長 ●崎田恭平

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「姫路城」姫路市（兵庫県）

■いだわりの食材で Smart Life……………4

セロリ——ストレスを優しく癒やす香味野菜

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………32



いすみ市（千葉県）
自立・挑戦をテーマに挑む
海浜田園都市の地域創生戦略

いすみ市長 ●太田 洋

動き

■世界の動き／原油安がもたらす国際安全保障の不安 拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎	26
■経済の動き／気候変動と地域経済 学習院大学国際社会科学部教授 ● 伊藤元重	28
■自治の動き／集中復興の5年間の教訓 ジャーナリスト ● 松本克夫	30
■マイ・プライベート・タイム 川柳で気分転換 伊万里市長 ● 塚部芳和	38
■『日本百街道紀行』街道とまちづくり その手は桑名の焼きはまぐり 桑名市長 ● 伊藤徳宇	40
■わが市を語る ひと・地域・産業がきらめくまちをめざして 平川市長 ● 長尾忠行	44
◆ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市 下野市長 ● 広瀬寿雄	
◆住む人支え 来る人迎える 豊かな里と海のまち 志摩市長 ● 大口秀和	
◆笑顔あふれるまちⅡスマイルシティ都城を目指して 都城市長 ● 池田宜永	
■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道 10年目を迎える夕張医療センター 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸	52
■時代を駆け抜けた偉人たち お奉行日和 民政家 川路聖謨 ⑬ 幽霊 作家 ● 出久根達郎	54
■編集後記	58
■市政ギャラリー 都市の素顔 「氷見市」(富山県)	59

■都市のリスクマネジメント42

自治体の災害対策を標準化する 一意義と課題

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き— Mayors' Action56

■これぞ！イチオシ(釧路市).....58

特集

木の温もりを 公共建築に生かす

わが国の国産木材の利用は昭和40年代のはじめをピークに、廉価な輸入材の台頭により低迷していましたが、近年、国土の2/3を占める森林の活用が見直され、国産材利用による地産地消の促進など、国産材への回帰が進んできています。さらに「公共建築物木材利用促進法」の制定を受けて、行政分野での国産材の利用も増えてきており、今後、公共建築への使用が増えることが期待されます。

特集では、国産木材を活用した公共施設建築の有効性やその効果、国産木材を使った建築物の建設に至るプロセスやその活用法など、木材を積極的に利用して公共建築物の整備に取り組む都市自治体の事例を紹介します。

寄稿 1

地方創生は公共施設の木材利用で！

東海大学工学部建築学科教授 杉本洋文

寄稿 2

地元の森林資源でつくる文化会館

南陽市長 白岩孝夫

寄稿 3

西川材を活用した小学校および図書館の建設 ～森林文化都市 飯能市の取り組み～

飯能市長 大久保勝

寄稿 4

木の香りがする心地良いまちづくり ～バイオマス産業都市真庭の木造建築への挑戦～

真庭市長 太田 昇

寄稿 5

公共建築物にもたらす地域産材の効果

日南市長 嶋田恭平

地方創生は公共施設の木材利用で！

東海大学工学部建築学科教授

すぎもとひろふみ
杉本洋文



はじめに

公共建築物の木材利用促進法が平成22年10月に施行され、既に5年以上が経過している。当初の木造率の目標にはまだ到達していないが、新国立競技場をはじめ、国・自治体の取り組みが増えてきている。そこで、公共施設の木材利用について効果と課題を明らかにして地方創生に生かせる木づかいのまちづくりについて述べる。

公共施設の木材利用の可能性

日本は世界有数の森林国家で、国土面積の3分の2の約2500万haが森林、その約4割の1000万haが人工林で、現在約49億m³が保有されている。しかし、国内の木材利用はそれほど進んでこなかった。地域経営から考えれば、地域の木材の活用はCO₂削減効果だけでなく、地域経済の立て直しにも役立てられる。

これまでの地域の経済循環を見直し、域内で多方面に木材資源を活用し、さらに域外出して資金を得て、域外の製品やエネルギーなどの流入を減少させれば、域内に資金が循環し、地域に仕事や雇用を創出できる。

ところが木材には工業製品と異なる課題があり、防火、耐久性、コスト高などの短所が指摘されてきた。しかし、近年の木材・木造の研究によって、それらの短所を補う技術や製品が開発され、さらに木材の長所である軽くて強い材料特性を生かして基礎や構造などの建

設コストを軽減することも可能になっている。

また、昭和62年には建築基準法が改正され、構造計算による確認を前提に、軒高9m、最高高さ13m以下、延べ床面積3000m²以下の木造建築が建設可能になり、次いで平成12年の建築基準改正に伴う性能規定化で、所定の性能を確保すれば耐火性能を持つ木造建築の整備も可能になった。そして、平成22年の木材利用促進法によって、基本的に4階までの低層の公共建築物を木造化・木質化を図り、森林・林業の再生を目標に木材利用の促進が図られている。さらに、平成23年には「木造計画・設計基準」が公開され、平成25年には「官庁施設における木造耐火建築物の整備指針」が発表されるなど、公共施設を木造耐火建築とする設計基準や設計方法が確立されてきた。

全国の自治体では、縮減社会に向けて都市のコンパクト化を推進、さらに高度成長期に急増した公共施設の再編、再整備が求められている。過去の方針を転換させて、公共施設



奈良県吉野郡川上村の樹齢200年～300年の杉の美林と「奈良の木大学」の学生たち



「いこいの森」には「よせぎの家」のモデルとなるバンガロー5棟とウッドデッキ

の木造化・木質化を推進する絶好の機会である。

そのために取り組むべき課題として、①森林・林業の経営の効率化、②木材品質と量の安定確保、③木にかかわる人材育成、④汎用性のある木材製品の規格化、⑤接合金物の開発、⑥都市木造の推進、⑦相談窓口の設置などが挙げられる。

今後は、これらの課題を克服して未利用資源である森林・林業と木材関連産業を再生させて地域を活性化することが重要な施策になる。そこで、3つの事例について紹介する。

木づかいの人材育成

木材利用促進法の施行によって木材関連産

業に追い風が吹いている。しかし社会の木材・木造に対する認識は変わらず、公共施設の木造化・木質化は進んでいない。その原因の一つが、木造建築を企画、設計、施工の分野で活躍できる人材が少ないからである。一方で林産地や周辺自治体では公共施設の木造化が積極的に取り組まれ、近年、民間でも木造建築の経済的メリットなどが理解されて取り組みが加速化している。

こうした背景から国土交通省や林野庁では人材育成のため、毎年研修会を開催してきたが技術者養成には時間が掛かりはかばかしくない。一方、次世代を担う若い人材育成プログラムが2年前ごろから始まっている。その中の一例が、一般社団法人木を生かす木造建築推進協議会が全国で実施している「木材・木造建築に係る連続講座」である。私は関東ネットワークを担当しているが、毎回約80名の大学生が座学と現場体験を受講して成果を上げている。

もう一つの例が、奈良県独自に実施されている「奈良の木大学」である。これは全国の学生を対象に3泊4日の日程で集中的に座学と現場体験を交え、奈良県内の林産地や歴史遺産を活用して実施されている。いずれにしろ木づかいを支える若い人材を育成することが重要になっている。

木をさばく！

小田原市は、神奈川県西部の交通の要所で

政治・経済の中心であり、産業では森林、水産物などの地域資源を生かした「なりわい(生業)」が発展し、まちは城下町と宿場町の2つの顔を持つ木造都市であった。ところが、震災や戦災でその多くが失われ、さらに戦後の都市の不燃化によって減少してきた。しかし市内にはまだ木材資源、歴史的遺産、木材関連産業が残されている。

平成12年に、小田原市政総合研究所によって「小田原宿千年蔵構想」が提案され、お宝(地域資源)を生かしたまちづくりのコンセプトが提言された。その後、歴史まちづくり法に基づき、平成24年に「小田原市歴史的風致維持向上計画」が認定され、歴史遺産を保存活用するために「木づかい」を基本としたまちづくりが推進され、地域の木材活用と木材関連産業の再生が始まった。県西部の森林は伐採期を迎えているが、虫害などの影響でその価値が減少していた。まずは、①地域材の資源量と木材性能、②木材関連産業の実態、③歴史的な木造建築のリストアップなどの調査研究によって現状を把握した。さらに伝統技術を習得した職人を育成するため産官学民が協働した「小田原職人学校設立推進協議会」が設立され、社会実験事業として歴史的な木造建築を教材に修復・改修するなど職人を派遣して経験を積み重ねてきた。その成果によって平成28年2月には「NPO法人おだわら名工舎」が設立され、本格的な活動が始まっている。



五條総合体育館（平成28年秋完成予定）：県南部の杉材を使って住宅レベルの集成材で立体トラス架け約50mスパンを実現

もう一つの例が、川上から川下までの関係者を集めて平成23年に「おだわら森林・林業・木材産業再生協議会」を立ち上げ、森林整備から流通、木材加工に至る一連の流れを効果的・効率的に実現させるための取り組みを本格的にスタートし、現在「相州こゆる木・よせぎの会」に引き継がれ、民主導の活動を指している。

その中で、市内の「いこいの森」エリアの「バンガロープロジェクト」では、地域材を生かした住宅モデル「よせぎの家」を開発するために、応急仮設住宅モデルを兼ねて計画し、5棟を整備した。

その中の3棟は、東日本大震災で活躍した「板倉工法モデル」(筑波大学安藤研)、「ユニットモデル」(速水林業・速水氏)、「どんぐりバンガローモデル」(東海大学杉本研)である。それに新規に開発

した「小田原ならではの住宅モデル」(神奈川県建築士事務所協会県西支部)、「積み木の家」(一般公募コンペ最優秀案)の2棟である。さらにアプローチとイベントスペースとなるウッドデッキを整備した。このプロジェクトではあえてダメージウッドの「あかね材」を使うことによって、その利用価値を検証することができた。さらに地域材を生かしたヒノキフローリングやさまざまな木製品の開発を行っている。今後は「よせぎの家」のモデルのために、木材の確保から加工・生産・施工まで地域が一つになって実現できることを目指して本格的な活動を行っている。

■ 地材地匠の試み！

奈良県は、豊かな森林を育成して良質な木材が採れる銘木の産地であるが、現代的な木材利用は十分でなかった。平成22年に開催された「平城遷都1300年祭」では、仮設施設の整備に当たって地域材を活用した。それを契機に、県庁内に「奈良の木ブランド課」が置かれ、積極的に木材利用促進が図られている。奈良県西部の五條市では、現在、総合体育館が建設中で、「地材地匠」を目標に、地域材と地元木材産業を生かした事業が実施されている。これまで大型体育館では特殊な大断面集成材を使うことが多く、汎用性のある住宅用部材で計画されてこなかった。公共施設の

木造化を普及・拡大させるためには、これからは一般流通材(住宅部材)を使用することが重要になる。また地元の集成材技術を活用するために木質耐火構造部材のメンブレン型を取り入れている。

この総合体育館では、奈良の木ブランド課の応援で良質な地域材を確保し、市内の木材工業団地にある地元企業から木材製品や加工技術の情報を収集し、それに木造を得意とする建築家、構造物家、防災研究者と地元設計事務所が組んで設計を行い、県内大手の施工会社が地元木材産業をまとめて施工することで、それぞれのノウハウを協働させて技術と経験を共有できた。地域内にとどまることなく広く社会に向けて汎用性のある最新の木トラスシステムを提案することができた。

最後に、3つの事例はまだ道半ばである。しかし地域内の「地の力」と地域外の「風の力」を協働させて新たな展開を進めている。地方創生では、これまでの地域経済を前提とするのではなく、ローカルファーストを基本としたまちづくりに転換し、ローカルなお宝(地域資源)とグローバルなハイテク(最先端技術)を融合させて、地域に新たな経済循環をつくりだすことが、活力のある持続可能な地域を実現する原動力となる。

参考資料：建築物等における木材利用促進のための取組
―現状と今後の課題― 農林水産委員会調査室 松井一彦

地元の森林資源でつくる文化会館

南陽市長（山形県）

白岩孝夫



はじめに

山形県南陽市は、東京からおおむね北に300km、山形新幹線で約2時間20分の距離にあり、山形県南部の置賜地域、米沢市と山形市のほぼ中間点に位置し、山形県は人の横顔の形をしており、本市は、ちょうどエクボの位置にある。

県内は、蔵王、月山、鳥海、吾妻、飯豊、朝日と日本百名山に数えられる優美な山々に囲まれ、南から連なる米沢、山形、新庄の各盆地と庄内平野を「母なる川」最上川（流路224km、全流域面積は県土の76%を占める）が流れる、美しい自然に恵まれた地域で、全国第9位の93万haの県土面積（内森林面積は71・8%）である。

戦国時代後期は「伊達政宗」に代表される伊達家の所領となったが、関ヶ原の合戦後は上杉家の所領（支配）となり、以後、明治維新まで続いた。

現在の人口は3万2000人程、農業と

観光産業がメインの自治体であり、ぶどうやさくらんぼ、ラ・フランスに代表される果樹生産が盛ん（果樹王国）で、また、「つや姫」「はえぬき」に代表される稲作、「米沢牛」の畜産など複合経営が際立つ農業も盛んである。さらには開湯920余年を誇る赤湯温泉（温泉旅館は14軒）は、神経痛やリウマチに効能があり、女性には嬉しい「美人の湯」としても知られている。本市には、ぶどうの産地ということもあり4つのワイナリーがある。その中には、東北で最古（明治25年創業）のワイナリーもあり、ワイン好きにはたまらない街である。明治11年（1878年）に日本を訪れたイギリス人女性旅行家、イザベラ・バードが、「ここは東洋のアルカディア（桃源郷）だ」と絶賛した原風景など観光資源の豊富な住み良いまちと評されている。

また、赤湯温泉街を望む標高700mほどのところには南陽スカイパークがあり、過去には「女子ハンダグレイディング世界選手権」などが開催され、現在も毎年「スカイフェス

テイバル」が開催されている。JR赤湯駅舎はパラグライダーをモチーフに設計され、グッドデザイン賞なども受賞している。

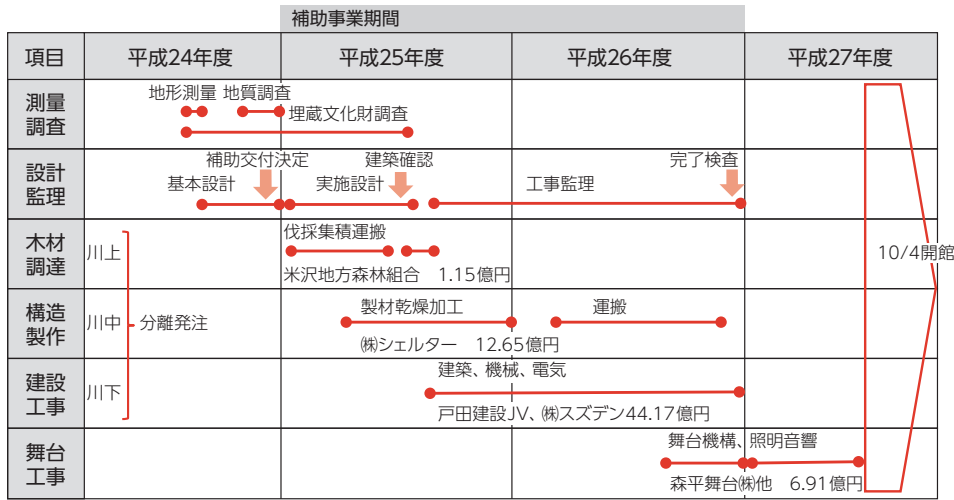
地元の森林資源

戦後の日本では、国の「拡大造林政策」のもと、膨大な需要を満たすため人工林の造林が行われ、50年以上経過し、木材としての適齢期を迎えた森林は、その多くが有効利用されず森の高齢化、荒廃化が進んでいる状況にあった。これら先人の方々が育てた森林（人工林）は、適度な伐採を行うことで健全な森林機能を再生、回復できるものであり、人の手による管理が欠かせない。今、この貴重な資産である森林資源を地域資源として有効に活用する施策、循環型の社会システムの構築が求められている。

本市においても、総面積1万6070haのうち北部を中心に約6割（9543ha）を森林が占めており、その内約4割の3947haが人工林となっている。前述と同様に森林の

文化会館事業スケジュール

補助事業（平成24年～26年）全体事業（平成24年～27年）
実施設計と並行しての調達工事発注



荒廃が進んでおり、多面的機能の低下による倒木、水害や地滑りなどの被害が発生している現状にある。

事実、本市では、平成25年、26年の集中豪雨により、2年続きで、市内中央を流れる一級河川「吉野川」の氾濫により市内全域で水害の被害に見舞われるなど大きな打撃

を受けた。現在、その復旧の河川工事が急ピッチで進んでいる状況にある。

木造化への背景

本市においては、平成20年より本市にゆかりのある企業にご支援をいただきながら森づくりを行う「企業の森整備事業」を立ち上げ、これまで市内6カ所、面積127haにおいて実施してきた。

国の公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の施行を受け、本市では、平成23年には公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針を策定し、木材の需要拡大に効果の高い諸施策の推進に努めてきた。同年には、市内吉野地区に「吉野森林交流センター」を整備し、この方針に基づき地元産材を積極的に採用し、木材使用量の84%に達する158㎡の南陽市産杉材を使用する実績を作ってきた。

全国初となる大型耐火木造の文化会館

平成23年、本市の第5次総合計画の重要施策に位置付けた文化会館の整備検討に着手し、地産地消や木材利用による市内への経済波及効果、雇用創出等に着目し、「全国初となる大型耐火木造の文化会館」として、林野庁より先駆的モデルとして補助を受け、総事業費66・8億円を投じ、延床面積5900㎡の木造一部RC造、地上3階地下1階の本館を平成24年度から26年度の3

カ年継続事業で完成し、平成27年10月開館を目指した。

文化会館は、不特定多数の方が集う集会施設のため耐火建築物となる。よって、使用する柱等の部材には耐火性能を有するものが必要となり、加えて大ホールの長スパンを支える十分な強度が求められている。本市では、これらの条件を満たす県内企業があり、国内最先端の耐火木造技術を取り入れた集成材を採用することとした。この集成材は、市内の人工林の多くを占めるスギ材を原料として作ることができるものであり、木材の弱点を補い、十分な強度の建築が実現できた。

川上となる木材調達は、地元米沢地方森林組合へ発注し、市内13カ所25haより丸太伐採量（1万2413㎡）の46%にのぼる5714㎡の杉材を供給した。また、川中となる木構造材製作加工では、集成材の実績のある県内業者(株)シェルターに発注し、コーディネートにより東北地域を巻き込んだ体制で集成材量3570㎡を生産した。川下となる建設現場では大手ゼネコンと地元業者のJVが請け負い、最先端の木造技術を手掛けることができた。この事業により、森からの新たなカタチ（流れ）が出来上がり、地元の木で地元の建築をつくる目標は達成できたと考える。

また、木材調達、加工、建設の各工事を分離し、できる限り地元に戻元できる発注



8本の丸柱が森林を連想させ、木の香りがする「正面入口からのラウンジ空間」
(C)BAUHAUSNEO

としたことで、工期の短縮や施工精度確保そして施工能力の向上へと効果的対応ができ、合わせて地元雇用および直接的、間接的な経済効果を生むことができた。

一方、木材のエネルギーとしての可能性についても着目しており、完成後の文化会館には、木質バイオマスボイラーを導入し、木材を木質チップに加工し燃料として使用することで、その熱エネルギーを施設の冷暖房に活用することとした。併せて、雪国

の気候に考慮した壁型太陽光発電設備も導入し、環境負荷の少ない省エネルギー施設モデルとなるものと期待している。

多様な交流を促す市民のための 芸術文化の創造拠点

文化会館は、「多様な交流を促す市民のための芸術文化の創造拠点」として、2つのホールと創作支援諸室を備え、南山形圏域の方々が広く訪れることにより新たな文化交流が生まれる空間を目指している。

大ホールは、最大1403人の大型公演が誘致できる。耐火木造の特性を最大限に生かして、美しい響きと木の温もりが調和する心和む空間となるよう「静けさと響きの良い空間」をコンセプトに設計した。プロセニアム形式の舞台は、幅22m、奥行14m、高さ10mとなり、さまざまな演目が可能となった。

創作支援諸室には、多目的に活用できる小ホール（約500人収容の平土間のホール）や「展示ギャラリー」等を配置し、利用者が気軽に活動の発表や作品の展示等を行うことができる空間とした。

また、子育てを行う世代の方々が気軽に親子で訪れ、五感で木を楽しみ、自然に木に対する親しみや興味をもってもらい木材の良さを学ぶ場として、子どもたちが木に

触れ、木で遊ぶ「木育ひろば」を施設内に設けている。さらには、構造木材を表した各諸室はさまざまな方々が世代を超えて、体験や創造、発表、交流の輪が生まれ芸術文化の枠を超えた新たな展開が生まれるなど、本市の未来に向けた無限の可能性が広がってきている。

夢はぐくむ芸術文化都市を目指して

今回の森づくりから始まった文化会館整備の取り組みが、単に建設整備による一時的な経済波及効果に留まらず、里山の活性化、森林の多面的機能の回復および林業再生、木材利用促進、また市内観光スポット等と連携しての交流人口の拡大、地域経済の活性化を導くことで、人づくり、まちづくり、さらには、魅力あふれる地域ブランドの形成といった2次、3次波及の効果につながっていくものと期待している。

今年1月には「最大の木造コンサートホール」としてギネス世界記録に認定され、さらなる集客が期待できる。

この文化会館が、市民憲章に掲げる「かおり高い文化のまち」の核となり、必ずや広がり高い文化のまちの発展に資する施設として栄え、地域に住む人々が輝き、まちが輝き、新たな文化を生み出す活力に満ちた「夢はぐくむまち 南陽」を目指している。

西川材を活用した小学校および図書館の建設 〜森林文化都市 飯能市の取り組み〜

飯能市長（埼玉県）

大久保勝



西川材の概要

飯能市は、埼玉県の南西部に位置し、市の東側は入間市、狭山市に、南側は東京都青梅



東吾野原木市場

市に隣接する人口約8万人の都市である。緑と清流といった豊かな自然に恵まれ、森林と人とのより豊かな関係を築きつつ、自然と都市機能とが調和するまちの創造を目指し、平成17年4月に「森林文化都市」を宣言した。

平成17年に旧名栗村と合併したことにより、地域の面積は、秩父市、さいたま市に次いで埼玉県内で3番目の広さで、その約76%が森林であり、江戸時代から林業の盛んなまちであった。

本市を中心に日高市、越生町、毛呂山町を含めた地域（西川地域）で産出される良質な杉やヒノキの材木は、入間川、高麗川、越辺川などから荒川を経て江戸の町に運ばれ、「西の方の川から来る材木」として「西川材」と呼ばれるようになった。

西川地域の林業については、江戸時代の大火や関東大震災からの復興、戦後の高度経済成長に伴う木材需要などにより発展してきたが、近年は外国産材の輸入増加や住宅の建築工法の変化などにより木材需要が

大きく減少している。農林水産省の木材価格統計調査では、杉、ヒノキ中丸太の価格は昭和55年から値下がりに転じ、現在ではピーク時の1/3から1/4程度の価格で推移している状況である。

このような状況下で、本市が取り組んできた地元材利用の公共建築2例を紹介したい。

飯能市立名栗小学校校舎改築事業

飯能市立名栗小学校は、学校林の材木を使用し平成21年度に完成した校舎である。

この小学校は、本市の西部山間地にあり、建築後約43年が経過し、耐震基準を満たしておらず老朽化も著しかったため、平成13年度に耐震診断を行い、改築事業の補助金を受けて建替えを行った。

この事業を進めるにあたっては、①児童が誇れる施設とする。（地域の歴史と誇りを表現する。安全・安心な建物を造る。地域のシンボルとする）②林業振興に役立てる。（地場産業を活用する。木を利用した建物のモデルと



「木材利用優良事例コンクール」において協議会会長賞を受賞した「名栗小学校」

する)③環境に貢献する。(生きた森をつくる。温暖化の対策の一つとする)という大きく3つのコンセプトを設定した。

平成18年度に設計委託を行い、鉄筋コンクリート造一部木造2階建ての校舎を設計するとともに、このコンセプトを踏まえ旧名栗村で昭和25年ごろに植栽し、長年にわたり大切に育ててきた「学校林」の有効活用を検討し、校舎の木造部分の柱や梁にはこの学校林を使用することとした。

このため、平成19年度には、市から西川広域森林組合に学校林の伐採搬出を委託し、また、この製材およびその他の構造材や板材に

ついては、市内材木業者に発注した。完成した部材は、平成20年度から21年度にかけて実施した建築工事の請負業者に建築資材として供給した。

学校林を利用した木材は、柱が102本、梁が120本の合計222本で、木材の使用量約131㎡のうち約92%(約120㎡)に西川材が使用され、土台をヒノキとし、それ以外は杉材となっている。長スパンの梁には補強金物(スーパースプレース)を使用することにより断面を小さく抑えている。真壁づくりで柱が表れているほか、床板は厚さ40mmにするなど、木のぬくもりを存分に感じられるものとし、柱や梁には「名栗」という文字を焼印して、将来の子どもたちにも歴史や文化を伝えられるよう配慮している。

飯能市立図書館建設事業

飯能市立図書館は、館内に杉の磨き丸太が林立し、施設には多くの木材を用いた建物で、平成25年7月に開館した。

昭和49年に開館した旧市立図書館は、開館から約40年が経ち、施設の老朽化や手狭さが目立ち、また、駐車場不足などの課題が重なり利用者数は伸び悩んでいた。

このため、この旧市立図書館の移転を視野に、平成11年に土地開発公社が取得した用地の活用について検討する「土地利用検討委員会」を設置し、平成16年には、有識者で図書館の在り方を話し合う「飯能市新図書館懇話

会」を設置した。また、平成18年には「飯能市新図書館建設基本構想策定庁内会議」を設置し、飯能らしさを持たせた新図書館の在り方について検討を進めた。

平成22年度に公募型のプロポーザル方式による入札で設計業者を選定し、基本設計を行い、平成23年度の実施設計を経て、工事の契約および着工、平成24年度末に建物完成した。

この図書館は、構造が木造と鉄骨造、鉄筋コンクリート造の混構造で、一般開架閲覧コーナーなどには樹齢100年以上の杉の磨き丸太26本が林立している点特徴的である。これらの柱の上部にはそれぞれ4本の方杖磨き丸太ほうづえが取り付けられ、鉄骨の屋根部材を支える構造となっている。また、天井および壁の一部には不燃加工を施した西川材の突板シートを貼るなど、その他の仕上げ材や家具にも積極的に西川材を使用している。

これらの主な木材の発注にあたっては、伐採時期および乾燥期間、市内林業の振興等を考慮して、磨き丸太と板材に分けて市内の材木業者に発注した。

特に、磨き丸太は、いずれも末口直径が40cm以上、一番長いものは9・2mもあり、将来にわたって市民の誇りとなるような図書館のシンボルにするため、受注者だけでなく他の材木店や山主が協力して市内のあちこちの山から選別して伐採、加工を行ったものである。

平成25年7月の開館後は、木のぬくもりが感じられ、明るく落ち着いた図書館として多くの方にご利用いただいている。平成26年度の利用者数は、旧図書館時の平成24年度と比較して2.1倍、図書の貸出数も2.3倍に増えており、現在もさらに伸びている状況である。

課題および展望

本市では西川材の活用にあたり、前述のように建築工事とは別に発注する取り組みを進



西川材を多く使用した、木の薫り漂う「飯能市立図書館」

めてきたが、用途に合った特別な材料を確保するためにはかなりの準備期間が必要であり、課題の一つである。

本市も含め全国的に高齢級の人工林が増加する中、国が平成22年に定めた「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を踏まえ、本市においても、森林文化都市として市民に安らぎとぬくもりのある健康的で快適な公共空間を提供することなどを目的として、平成24年7月に「市有施設の木造化・木質化等に関する指針」を定めたところである。

この指針では、地上2階建て以下かつ、延べ床面積3000㎡以下の施設は原則として木造化を図ることとし、それ以上の施設の新築や改修にあたっては、可能な限り木質化に努めることになっている。しかしながら、少子高齢化や人口減少などの社会情勢の影響もあり、今後の新たな公共施設の建設は極めて少ない見込みであるため、最近は、観光トイレなどの小規模な施設や小中学校の耐震改修に合わせて内装の木質化などを積極的に行っているところである。

また、民間事業ではあるが、平成29年には、森林に囲まれた本市の宮沢湖畔に「北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設 Metsä(メツァ)」が建設される予定であり、この施設では、建築物への西川材の使用が検

討されている。このことは、国内はもとより全世界への発信も可能となることから、観光面の連携だけでなく、西川材利用の事例として木材需要の拡大につながる起爆剤になることを期待している。

今後も、公共施設だけでなく多くの人が利用する民間施設についても西川材を積極的に利用していただけるよう広くPRに努め、産業として、また、生業としての林業を再生する仕組みの構築に取り組んでいきたい。

関東平野を流れる荒川の支流入間川の上流域に位置する本市は、東京をはじめ下流域に住む多くの人々と川でつながっている。

森林が持つ保水力やCO₂の吸収など環境保全機能の維持に取り組むとともに、下流域に住む人々にも、森林のおかげで生活が成り立っていることを認識していただき、上流域にも目を向けていただけるよう努めていきたい。

また、「第5次飯能市総合振興計画」では、将来都市像として『水と緑の交流拠点 森林文化都市 はんのう』を掲げており、今後とも上流域に位置するまちとして、身近で豊かな自然という良好な環境を生かし、オンリーワンの「森林文化都市」を創り上げるとともに、森林を通じた地域の創造の役割を担っていききたい。

木の香りがする心地良いまちづくり バイオマス産業都市真庭の木造建築への挑戦

真庭市長（岡山県）

太田 昇



はじめに

真庭市は、平成17年3月31日に、9町村の合併により誕生して今年で12年目を迎えている。人口は約4万8000人、岡山県の北部



国立公園 蒜山高原

中央、中国山地の真ん中に位置し、県下最大の面積（828km²）を有している典型的な中山間地域である。森林面積が約8割を占め、ヒノキの産地として発展し、林業・木材産業の盛んな木材の集散地域である。市の北部は、国立公園蒜山高原^{ひるぜん}など広大な高原地帯が広がり、ジャージー牛の飼育頭数が日本一で、酪農・農業と観光リゾートの拠点となっており、中央部に流れる旭川流域には湯原温泉郷など多くの地域資源が観光客を集めている。また、3つの高速道路がクロスし東西南北へ分岐する交通の要衝でもある。

その中でも、主要産業である林業・木材産業から発生する副産物である木質バイオマス資源を、エネルギーやマテリアルとして活用することで、本流である構造物材料等への活用強化を図るとともに地域内の新たな産業化の仕組みを創出するべく各種取り組みが推進されている。

これまでの成果をもとに、産業化に向けた取り組みに重点を置いた実行計画として「真

庭バイオマス産業都市構想」を策定し、平成26年3月には国からバイオマス産業都市に認定されている。平成27年4月には木質バイオマス燃料とした1万kWの「真庭バイオマス発電所」が完成し、現在、24時間フル稼働が始まっている。

このように、木質バイオマスを中心に豊富な地域資源を生かし、バイオマス利活用の取り組みを市の重要施策として推進している。本市でのバイオマス活用推進の取り組みは、本流の林業・木材産業などと密接なつながりがあり、バイオマスと本流の両輪で推進していくことが非常に重要であるため、主要産業を基軸に、バイオマス資源の利活用を図り、「地域資源をすべて使い切る」仕組みの構築を目指している。

この様な背景もあり、本市の両輪の一つである本流を生かすため、公共建築物への木材利用を率先して行っている。平成22年10月に施行された「公共建築物における木材利用促進に関する法律」に先駆けて、平成19年9月に



真庭市役所本庁舎(平成23年3月完成)

23年に完成した真庭市役所本庁舎である。本市の豊かな森林、広大な高原、有数の観光資源など、人により守り育まれた自然環境に溶け込むよう、真に市民本位の環境共生庁舎をコンセプトに建てられたものである。正面玄関には、緩やかに弧を描く回廊の屋根を真庭産ヒノキの組み柱で支え、合併した9カ町村が一つとなり、輝く未来を築いていく姿を表現している。また、空調は地域資源である木質チップとペレットを燃料に利用したボイラにより冷暖房を賄い、化石燃料を一切使用しないバイオマス産業都市ならではの方式を取り入れている。

「真庭市有施設の木材利用推進指針」を定め、真庭市有施設においての真庭産材による木造化・木質化・木製品等の利用を推進してきた。また、平成23年3月には、「真庭市内の公共建築物における真庭産材等の利用の促進に関する方針」も定めている。これらは市民にやすらぎと温もりのある健康的で快適な公共空間を提供するとともに、循環型社会の構築や地球

環境の保全、本市の林業・木材産業の振興、森林整備の促進に繋げることを目的としており、実践的な取り組みを積極的に行っている。

真庭産材を利用した公共建築の取り組み

主な公共建築物を紹介すると、まずは平成

23年に完成した真庭市役所本庁舎である。本市の豊かな森林、広大な高原、有数の観光資源など、人により守り育まれた自然環境に溶け込むよう、真に市民本位の環境共生庁舎をコンセプトに建てられたものである。正面玄関には、緩やかに弧を描く回廊の屋根を真庭産ヒノキの組み柱で支え、合併した9カ町村が一つとなり、輝く未来を築いていく姿を表現している。また、空調は地域資源である木質チップとペレットを燃料に利用したボイラにより冷暖房を賄い、化石燃料を一切使用しないバイオマス産業都市ならではの方式を取り入れている。

本年4月に開所する落合総合センター(市役所の支所機能・市民センター・保健福祉センター・公民館・図書館の統合施設)についても、木質資源を最大活用した施設を目指し、約4000㎡の床面積のうち3000㎡近くを燃えしろ設計による木造準耐火構造とし、最大限の木造化を図っている。また、本庁舎同様に市内で生産される木質チップとペレットのボイラを熱源とした地産地消の空調システムを採用している。

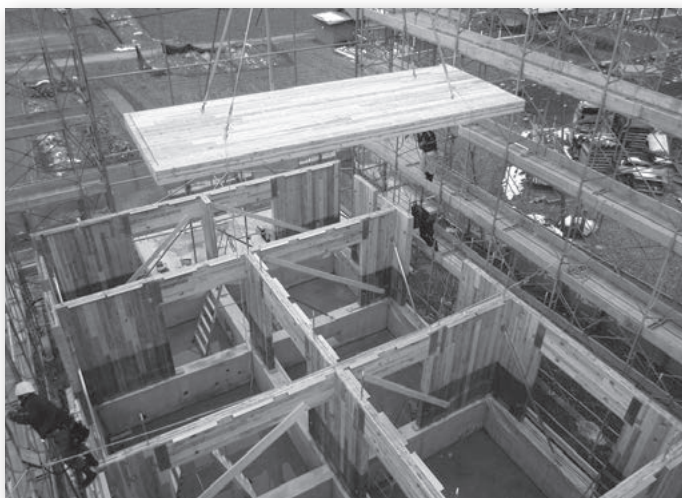
また、平成27年3月には、木造建築の新技術として期待されているCLT(直交集成板)を使用した市営住宅を建築した。構造性能については、国土交通大臣の個別認定を取得し建築を行い、構造見学会も開催し普及啓発に努めた。CLT構造の遮音性能、気密度、温湿度状況等について実証実験を実施すると



落合総合センター(平成28年3月完成)

もに、温湿度状況等を継続してデータ収集している。循環型社会において、鉄やコンクリートに代わり中高層建築物への使用に期待がかかるCLTの普及啓発と成長産業化の推進を図ることで、林業・木材産業全体の活性化に期待している。

教育施設等にも積極的に木材利用を行っており、今までも市内小中学校校舎の壁、腰板等内部仕上げに木材を使用したり、屋内運動場の梁に大断面集成材を使用したりしてきた。また、机や椅子に関しても真庭産材を使用したものを取り入れている。木が持つ柔らかなで温かみのある感触や優れた調湿効果により、子どもたちにとって豊かで快適な学習環



真庭市営CLT春日住宅(平成27年3月完成)

境を整えることが大切であると考えている。また平成27年度において、既存の幼稚園2園、保育園1園を統合した新たな認定こども園を新築した。本施設は木造を基本とし、遊戯室等の大規模な空間を構成する方法として、一般製材によるトラス構造を採用することにより、真庭産の木材を使用し市内で製材・加工・組立が行えることを目指した。今後増えると予想される中大規模木造への一般製材の可能性を高める取り組みを行い、普及啓発を図るための構造見学会も開催した。また、CO₂削減や省エネルギー化を図り、環境に

やさしい建物を目指し、停電時も自立し避難所運営するための太陽光発電パネル・蓄電池や太陽熱集熱空調設備を設置している。

公共建築物への今後の利用と維持管理

現在、旧高校跡地に統合小学校と認定こども園の併設の計画があり、その施設への木材利用を行う予定である。すでに建設工事設計プロポーザルを終えており、真庭産材による木造建築とし、CLT(直交集成板)の活用も積極的に行う予定にしている。また、内外装や間仕切り壁の木質化にとどまらず、照明器具や手摺、カウンター、ベンチ、サイン等のインテリアにも真庭産材を活用していく。

今後は「真庭市有施設の木材利用推進指針」で定めているように、原則として地上2階建て以下かつ延べ床面積が3000㎡以下の施設は木造化に努めること、市有施設の増築や改修には木質化を推進すること、その他木製品の購入を推進することなど、さまざまな施設に多用途に利用していく。建築方法も従来の軸組工法、CLT工法、軸組とCLTを組み合わせた工法など多彩な工法を取り入れた建築ができるため、デザインや設計にも工夫し、全く今までとは違った斬新な建築物となる可能性もあり、今後の公共建築に大いに期待している。

また、木造建築物の維持管理については、

含水率をコントロールすることが重要である。そのため外部に使用する場合においては、保護塗料等を用いて防霉・防虫・防カビ処理を施すとともに定期的なメンテナンスが必要である。本市では、保護塗料の耐候性向上のため、地域団体や企業と連携し、真庭産ヒノキを原料としたセルロースナノファイバーを添加した塗料の耐候性試験を行うなど、新たな技術の研究開発にも努めている。

おわりに

現在の課題としては、特に都市部における公共建築については木材利用の可能性を十分に検討することなく鉄筋コンクリート造等が採用される傾向があり、まだまだ木造に対する認識が少なく感じている。

この4月にはCLTパネル工法の基準強度等について告示される予定であり、今後CLTは鉄筋コンクリート造に代わり中高層建築物などに使用できる構造材として期待されている。CLTを含めた公共建築物への木材利用が全国に広がることで、これを弾みとして、民間施設等への木材利用が拡大することを望んでいる。

本市における豊富な地域資源である木材の需要が拡がり、森林整備が進むことにより、木材関連産業の振興による雇用創出や地方創生につながることを大いに期待している。

公共建築物にもたらす地域産材の効果

日南市長（宮崎県）

崎田恭平



はじめに

日南市は平成21年3月に1市2町が合併して誕生した宮崎県の南部に位置する人口約5万4000人のまちであり、面積5万3610haの約8割に当たる4万2316haが森林を占め、そのほとんどが飢肥杉などの人工林である。

東側は日向灘に面し、風光明媚な海岸線は「日南海岸国定公園」の指定を受けている。一方、北側と西側の山々には人工林の飢肥杉が整然と林立している。

主な産業は温暖な気候を生かした超早場米やみかん等の農業、飢肥杉による林業、マグロ・カツオ漁業等の第1次産業が中心。林業は県内全体で盛んで、本県の杉丸太素材生産量が平成3年から24年連続日本一と、国産材の供給基地である。

本市は、旧飢肥藩の時代から約400年の歴史を持つ飢肥林業の中心として知られ、



整然と林立する杉美林

江戸時代初期に藩財政の窮乏を救うため、山林原野に杉の造林をしたのが始まりであ

る。油分が多くて、曲げに強く、腐りにくい飢肥杉の特徴が木造船に適していたことから、主として船を造る材（弁甲材）として全国から注文を受け、藩財政に潤いをもたらした。

その後も飢肥林業は弁甲材を中心として栄え、経済と活力の源であったが、昭和40年代以降に木造船需要が低迷すると飢肥林業は衰退していった。現在は、官民挙げて土木・建築資材としての需要拡大を図る取り組みを実施している。

プロジェクトチームが公共建築物の木造化・木質化を促進

本市における木造公共建築物の歴史は古く、江戸時代の旧飢肥藩の藩校でもある振徳堂に始まる。昭和に入り、市総合林業センターや世界的に有名な建築家である故丹下健三氏が設計した市文化センターなど、これまでも公共施設で木材を



市役所会議室の内装と机・イス

活用してきた。

そのような中、本市の木材利用を飛躍的に推進するきっかけとなった一つの出来事がある。飢肥杉を核としたまちづくり推進プロジェクトチーム(以下、PT)、通称「飢肥杉課」の設置である。飢肥杉課は平成19年4月に設置した庁内横断のPTであり、林業担当課のみならず、まちづくりや教育、商工業、建設・建築の関係課まで幅広いメ

ンバーで構成されていた。

飢肥杉課のミッションは、飢肥杉を生かしたまちづくりや人づくり、飢肥杉の利用促進に関することである。課員は各課横断でさまざまな部署から参画しているため、各課の事業でも飢肥杉を活用する機運が醸成されていった。そのようなPTの活動の中から発案されたのが、市庁舎の内装木質化である。「公共施設の木質化を推進し、市民の身近な暮らしの中に、間伐材の利用促進を図る」「市自らが飢肥杉を庁舎内で積極的に使用し、その実績をもって対外的なPRを強化する」「来庁者や市役所の会議室等を利用する団体や市民等に対し、飢肥杉を使用する意義やその良さを分かっていたいただく」ことを目的に3カ年計画で内装の木質化を行っていった。

市庁舎は、建設後60年が経過し老朽化が激しくなっているが執務室や会議室の壁、接客カウンターなどを可能な限り木質化を行った。併せて、市民の皆さまにも開放している会議室のテーブルや椅子も飢肥杉製のものにし好評を得ている。

市庁舎の内装木質化を行ったことで、「既存の公共建築物(特にRC造)でも、工夫次第でここまで木質化できる! 飢肥杉のこんな使い方ができる」といった職員の意識改革や飢肥杉の対外的なPRにもつながった

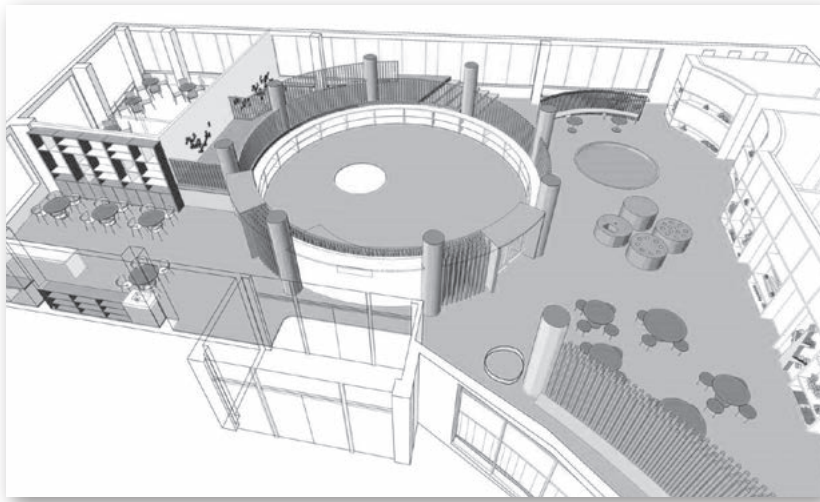
好例であったと考えている。

飢肥杉条例制定と、ますます広がる取り組み

国において、平成22年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、本市も23年に「日南市公共建築物における飢肥杉材等利用推進に関する基本方針」を策定し、公共建築物における木材の利用に努めてきた。さらに、この取り組みを行政のみならず市民や企業等へ広げるため、平成25年に「飢肥杉材等の地域材利用の促進及び豊かな森づくりに関する条例」を制定した。

条例には、飢肥杉利活用に関する市の責務に加え、森林組合の責務、森林所有者、市民の役割などを明記しており、全国的にも珍しい条例となっている。この条例の制定を契機に、公共建築物の新築、増築、および修繕に際して飢肥杉材の利用が飛躍的に伸びるようになった。

条例の制定後、消防団詰所の内装木質化や木造公衆トイレの新築、防災緊急対策室の木造化など、職員の中からも木造化・木質化に関するアイデアが生まれ、次々にそれが形になってきており、まさにこの条例制定が一つのエポックメイキングになったとも言える。



新設する子育て支援センター（パース図）

本市では、この他にも木の温もりや柔らかさ、木の香りがもたらす癒やし等を大人から子どもまで肌や心で直接体感し、木に親しみが持てる取り組みをさまざまな場面でを行っている。祭り等のイベントでは官民連携で組織したチームで飢肥杉ブースを設置し、飢肥杉製のインテリア等の製作体験を通じて親子が一緒になって木に触れ合え

る場を創出している。オリジナルで開発した木の砂場や積み木等は自然素材で肌触りが心地よく子ども達にも大変好評である。また、最近の新しい動きとして、婚姻届提出時に飢肥杉製のフォトフレーム、赤ちゃん誕生祝として飢肥杉製のおもちゃ、小学校入学記念に飢肥杉製の積み木をプレゼントするなど、人生の節目において木製品に触れる機会を創出しており、この取り組みが普段の生活において木が身近に存在することにも結びついている。さらには、木育も積極的に推進している。講演会やワークショップ等を通じて、子どもを持つ保護者の皆さまが木育の有効性や効果を知り、それが子どもの豊かな心と想像力もはぐくむことを学んでいただいている。

このような背景があり、今年度の子育て支援センターを新設する。内装に飢肥杉をふんだんに使用し、飢肥杉のおもちゃ等も揃えて子どもから大人までが安らぎを感じられる温もりのある空間を演出していきたい、人と人のつながる場、また、市民の皆さまに広く飢肥杉のよさを伝える場にしたいと考えている。

今後の展開

本市の森林は人工林である飢肥杉の約8

割が伐期を迎えており伐採が進められているが、木材価格の低迷が続く中、伐採後の杉植林は約半数である。木材利用の促進は、国土の保全や多面的機能の発揮の持続はもちろんのこと、地域経済の活性化を図るために欠かすことのできない有効な手段であり、森林の適正な整備と木材自給率向上の観点から公共建築物の整備においても積極的に木材利用を進めるべきである。

厳しい財政状況の中、公共建築物については老朽化と耐震性等を考慮し、長寿命化を図る施設と新設の判断をしているが、いずれの場合も木材利用の観点からこれまで同様に木質化や木造化への取り組みを積極的に進めていく考えである。

直近の課題としては老朽化した庁舎の建設があげられる。これから基本構想や基本計画を策定する段階であるが、市民の皆さまの意見を広く取り入れ、安全・安心で、木材特有の温もりや親しみが感じられる庁舎建設を目指したい。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの関連施設において、国産材の利用が検討されている。国内外に地域産材を広める絶好の機会と捉え、国・県等の関係機関と連携を図りながら木材需要の拡大につながる施策を展開していきたいと考えている。

自立・挑戦をテーマに挑む 海浜田園都市の地域創生戦略

自然・食・ゆったりとした住み良さ

東京都心部からは75km圏内、県都・千葉市からは45km圏内の通勤圏。特急わかしおを利用すれば東京駅と約70分、圏央道や九十九里有料道路など陸路を使えば東京・横浜方面と約80分で結ばれる、外房東南部の海浜田園都市いすみ市は、平成17年12月5日、旧夷隅郡夷隅町、大原町、岬町の3町合併により誕生した。

市制施行10周年の記念日となった昨年（平成27年）12月5日および翌6日には、合併後の新生・いすみ市の名称をいち早く全国に広めることに貢献してきた恒例の「第8回いすみ健康マラソン」が、いすみ市の市制10周年記念行事の一環として開催された。

いすみ健康マラソンは合併3年目の平成20年に第1回目が開催された。以後、第1回〜7回まで7年連続で、全国に2000近くあ

るとされる一般のマラソン関連イベントの中から、参加者の評価をもとに決定される「全国ランニング大会100選」（一般財団法人アールビーズスポーツ財団主催、雑誌『ランナイズ』発表）に入選し続けてきた人気のマラソン大会だ。

ちなみに、市制10周年記念の第8回いすみ健康マラソンも、平成27年12月に全国で開催されたハーフマラソンの大会のうち、総合的な魅力度が満点に近い形で1位にランキングされている。

この大会はいすみ市出身のスポーツジャーナリストで、ロサンゼルス五輪（84年）の女子マラソン日本代表選手だった増田明美氏の冠大会（増田明美杯）としても知られる。市制10周年記念日当日の12月5日に行われた第8回大会の開会式において、いすみ市は増田氏に「いすみ大使」（2人目）を改めて委嘱。全国からいすみ市を訪れていた4613名の参加者（ランニング愛好者）たちから、盛大な拍手を

贈られた。

そして新しいすみ大使の委嘱を受けた増田氏は、「マラソンを通じて、ふるさと・い

すみ市の自然、食、ゆったりとした住みやすい環境を内外に発信していきたい」（12月6日付け毎日新聞千葉県版より）とスピーチした。増田氏のこの簡潔な言葉には、まさにいすみ市の地域特性の粋とともに、いすみ市が現在行おうとしている地域創生の要諦（根幹）が凝縮され、明確に示されているといえる。

「いすみ市の地域創生に向ける基本姿勢は



おおた ひろし
太田 洋
いすみ市長



眼下に大原漁港を見下ろす名勝・八幡岬

自立と挑戦です。折しも合併特例が終了する時期を迎えて、平成27年度の予算編成では思い切った事業の見直しを行いました。そして平成28年度から本格的に、いすみ市の地域特性を生かしながら多角的に地域創生を実施していくけるよう、選択と集中の行政運営を基本とする方針へ、大きく舵を切ることになりました」

そう語るのは太田洋・いすみ市長である。太田市長のいう「いすみ市の地域特性」は、



品質高い米を産出するいすみ市の典型的な田園風景

追々ご紹介していくが、実に多岐に渡っている。とりわけ豊かな自然、歴史的に程よく手入れされてきた里山と里海、そこから産出される多彩な食材、そうした諸要素が一体となって形成される暮らしやすさは、まさに現在のいすみ市が誇るべき最大のアピールポイントなのだ。同時にこうした良質な住環境は「ないものねだりはせず、地に足をつけて、今ある地域資源を活用しながら魅力ある地域づくりをしよう」（太田市長）という基本姿勢の下に策定した、いすみ市『地方創生総合戦略』に不可欠な推進力ともなっている。

『地方創生総合戦略』の目標は、「①地域経



日本有数の水揚げ量を誇るイセエビは、タコやアワビなどとともにいすみブランドの代表格(大原漁港)



済循環を拡大しての雇用の創出」「②地域資源の価値を再認識しての地域所得の向上」「③都市通勤圏にある自然豊かな地域性を生かしての人口減対策」

④豊かな自然環境、子育て支



江戸時代から続く勇壮豪快な「大原はだか祭り」には市内18の神社から神輿が大集合（毎年9月23・24日）

援の充実を発信しての地域の魅力の向上」の4項目に集約される。さらに人口減少化対策に不可欠な「子育て支援や教育の充実化」、財政健全化の鍵の一つである医療費削減に直結する健康づくりなど「市民福祉の向上」が加わる。

地に足のついた、 いすみ市らしさを追求

平成17年12月5日の合併時に4万3594人だったいすみ市の人口は、10年後の平成27年4月に4万365人へと3000人強減少

している。転出する人々は10代後半〜20代前半の若年世代が中心で、その最大要因は雇用の場の減少だ。

「一番大きいのはいすみ市に隣接し、かつて日立製作所の企業城下町といわれるほど大規模なモノづくりの伝統と市場を形成してきた茂原市や、千葉市から先の内房側に展開する千葉工業地帯での雇用の場が急速に減りつつあることです」（太田市長）

企業の撤退や工場関係の自動化推進などの諸要因により、以前からいすみ市に住み、そうした企業に通勤していた働き盛り世代のほか、就職先を求める学卒直後の世代などが、雇用の場を求め転出していく事例が最も多いという。

その一方、この10年間で1000名近くの転入者があったことも見逃せない。いすみ市は「田舎暮らしの本」など移住情報関連の各メディアが選出する「移住してみたい地域ランキング」の常連である。漁業・農業などへの就労希望者だけでなく、豊かな酪農環境を生かしたチーズ工房づくり、多彩な食材を扱う飲食店の起業、サーフィンなど趣味中心の生活を満喫するための移住、隣接する茂原市や千葉市、東京都心部などへの通勤を前提とするベッドタウンとしての需要など、タイプも年齢層もさまざまな移住者たちがやってくる。いわば「自己実現」を目的にいすみ市に転入してくる人たちが多いのである。近年のいすみ市の転出・転入事情にはこうした対照的



戦国時代に築かれた万木城跡はツツジや桜の名所

な事情が見られるのである。

基幹産業である漁業や農業は質の高い産物を産み出して安定した存在感を発揮している（後継者不足という問題は抱えているが）とはいえ、少なくとも現時点では、いすみ市の人口減少を抑制するほど雇用の場としてのパイに余裕はない。

となれば企業誘致など、雇用の場の確保を応急処置的にでも考えたいところだが、いすみ市ではそうした考え方を持っていないようだ。

一つには「さまざまな条件を考えて、もはや企業誘致がそう簡単にはできない時代ではないという見極め」（太田市長）がいすみ市にはあ



太東ビーチパーク、三軒屋海岸での恒例行事「サーフタウンフェスタ」

木原線を第三セクター化して誕生したいすみ鉄道（いすみ市のほか、千葉県、大多喜町、小湊鉄道などが共同出資）は、乗車運賃の売り上げ以外に収入源がほとんどなく、営業基盤がもともと脆弱だった。平成19年には再び廃止案が

る。進出を希望する企業があったとしても、少なくない数の移住希望者たちがその理由にあげる豊かな自然環境などの「いすみ市らしさ」を損なわないようにしたい。クリーンで、いすみ市らしさに合致するような企業の進出があればそれは嬉しいが、そうした僥倖（たより）をいわずに待つよりは「今ある地域特性に磨きをかけてフル活用しよう」というのが、前述したいすみ市『地方創生総合戦略』の基本理念なのだ。

ここで想起されてくるのが、いすみ市も共同出資者でその存続に力を入れている第三セクター「いすみ鉄道」が次々と打ち出している、再生のための基本理念および数々の活性化戦略である。

地域資源の力が活性化の力

いすみ鉄道はいすみ市の大原駅と内陸の上総中野駅（夷隅郡大多喜町）を結ぶ路線総距離26・8km、全14駅の非電化単線のローカル線だ。夷隅川流域に展開する美しい里山風景の中を走る（約50分間）ことなどで、近年、人気が高まっている。終点の上総中野駅では内房側の五井駅（市原市）までを結ぶもう一つのローカル線・小湊鉄道に連絡しており、両者乗り継ぐと約2時間で房総半島を縦断することができる。バス会社などグループ会社の多い私鉄ローカル線・小湊鉄道と違い、昭和63年の国鉄民営化に伴い廃止寸前の旧国鉄・



大原～上総中野（大多喜町）を結ぶ人気のローカル線・いすみ鉄道

出るなど、再生は難しいかと思われたが、ここで思い切った手を打つ。外部からアイデアと実行力の豊富な社長を公募し、運営方針の抜本的な革新を目指したのだ。

就任した新社長（鳥塚亮氏）は英国航空など複数の外国航空会社勤務を経験してきた人材で、運転士公募で話題を呼び、多種多品目のオリジナルグッズや土産物の開発、アニメ「ムーミン」のキャラクターを採用したムーミン列車の運行やユニークな企画旅行列車などのヒット企画を次々に連発して、いすみ鉄道の存在を全国発信、そのネームバリューはいちやく全国区レベルに拡大した。

それが奏功していすみ鉄道を利用する観光客は目に見えて増えた。しかし運行本数が少

なく、地域の利用が朝夕の通学客（沿線の中
高生）と高齢者が中心のため、乗車運賃だけ
では赤字を解消するほどには至らない。その
分を豊富なオリジナルグッズなどの物販や、
ムーミンを活用したブランド化や企画旅行列
車などの観光客誘致などによって補ってい
る。そして注目されるのは、いすみ鉄道によ
るこれらの斬新な企画の実行部隊のほとんど
が、小中高生から高齢者に至るまでの沿線住
民や、全国のいすみ鉄道ファンのボランティ
アでまかなわれていることだ。いすみ鉄道は
言わば、地域を巻き込む形で、企業と行政、
市民（外部ファンも含め）との協働の精神によ
り再生したのだといえる。

いすみ鉄道のこの事例はいすみ市『地方創
生総合戦略』の基本理念、「ないものねだりを
せずに今ある地域資源、地域の魅力を磨いて
移住・定住者や交流人口を増やすことなど」
より、地道に地場産業の振興をはじめとする
地域活性化を実現するとともに、人口減少を
抑制していかうとする姿勢」（太田市長）と、
非常に共通点が多い。

多様多彩ないすみ市の地域特性

今回実際に取材させていただいた事例を中
心に、いすみ市の地域特性（魅力）を見てい
こう。いすみ市の自然環境の豊かさを象徴する
事例として、まず国の天然記念物第1号に指
定（大正9年）された太東海浜植物群落（開花



葛飾北斎「神奈川沖浪裏」の原景との説のある《波の伊八》の欄間彫刻「波に宝珠」（行元寺）



大正9年に国の天然記念物第1号に指定された太東海浜植物群落

期は7月前後）がある。また植物群落の近く
には、全国のサーファーにとつての憧れの海
であり、その存在を目当てに移住する人も少
なくない太東ビーチパークや三軒屋海岸があ
る。いすみ市に外部から訪れるサーファーは
年間数十万人単位で安定しており、市内には
サーフィン関連の業者が構成する「いすみ市
サーフィン業組合」が組織されているほどだ。
「いすみ市は現在、隣接する一宮町と連携し
て、2020年東京オリンピックの追加競技
の有力候補サーフィンの会場誘致活動を実施
中」（太田市長）であり、それが実現すれば
サーフィンのメッカいすみ市は世界に発信さ

れることになる。

サーファーや海水浴客に愛されるいすみ市
の海は、アカウミガメの産卵が毎年見られる
癒しの海でもある。またイセエビやアワビ、
サザエ、タコなどいすみブランドを形成する
質の高い魚介は、流域の里山風景の源泉とも
いえる夷隅川が河口に運んでくる山里の養分
をたっぷり含んだ海にはぐくまれている。

これらの魚介の魅力は現在、3年前から大
原漁港で毎週日曜日に開催されている「港の
朝市」などを通じて積極的に発信されている。
夷隅川自体も長良川に次ぐ全国第2位の魚種
（72種）が棲息しており、中でも国の天然記念



豊富な魚介で知られる大原漁港「港の朝市」(毎週日曜開催)



平成7年に設置された「千葉県いすみ環境と文化のさと」では絶滅危惧種ミヤコタゴを飼育



いすみ市産の米と食材8種を配した「波の伊八めし」

物および絶滅危惧種に指定されているミヤコタナゴの存在は有名だ。

いすみ市が仕掛け、昨年11月放映の人氣テレビドラマ『孤独のグルメ』で紹介された大原駅前の源氏食堂(いすみ豚を使った各種の豚肉料理)や、「波の伊八めし」(江戸時代の欄間職人で波の造形で並ぶ者のないとされた伊八にちなんだ料理。地元産の食材8種以上といすみ米を使用)が代表する多彩な海の幸・山の幸を扱う店舗群。さらには各種コンテストで受賞が続き、日本航空の国際線ファーストクラスでも採用されるなど、いすみ市は隠れたチーズの名産地でもある(移住者を中心に運営されるチーズ工房は現在5カ所)。

いすみ市の地域特性に根差した魅力のポイントを挙げていけばキリがない。またこれまでご紹介してきたように、いすみ市は地域創生に関して、自然体の姿勢ばかりでなく、かなりの攻めの姿勢も、要所では打ち出している。例えば『地方創生総合戦略』の策定以前(平成23年)からの取り組みだが、医療費削減に向けた取り組みにおいても、いすみ市は既に目覚ましい成果を挙げた。

「糖尿病が重症化した合併症の対策事業に医師会との連携で積極的な発信活動に取り組み、医療費が莫大にかかる人工透析の患者数を激減」(太田市長)させ、昨年9月には日本ヘルスサポート学会賞を受賞している。

また「近い将来の圏央道の全通を見越し、神奈川県観光協会といち早く協力体制を締結」(太田市長)した事例、平成27年度からいすみ市への転入者に対する東京方面への「特急料金券購入補助金制度」を開始した事例なども、いすみ市の積極的な取り組みのひとつだ。

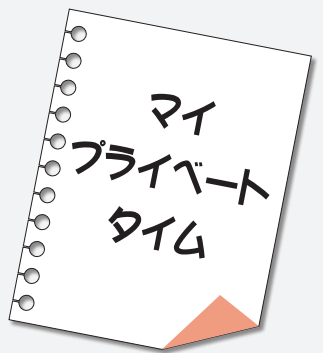
このように自らの立ち位置を決して見失うことなく、多彩な魅力をさらに地道な努力で磨き上げながらも、勝負所では「選択と集中」の精神で物心を大胆に投入していくいすみ市の地域創生力には、小粒でも大きな存在感を放つ山椒のような、鋭い隠し味がそこここに感じられる。

(取材・文 遠藤 隆 / 取材日 平成28年2月5日)

川柳で気分転換

伊万里市長(佐賀県) 塚部芳和

Yoshikazu Tsukabe



「犬との散歩」

朝起きたら、パピヨンのロン太君(13歳)、チワワのポン太君(10歳)、官兵衛君(2歳)を連れての散歩から私の一日がスタートします。動物を飼うのは大変ですが、気持ち癒やしてくれるので犬たちに感謝です。犬の散歩が終わったら、私一人でウォーキング、まさに、この時間帯が私のプライベートタイムで、あとは公務に追われます。そんな中、思い出すのが、キスの事です。

「キス!?!の思い出」

「キス」といっても魚のキスのことです。私は、伊万里湾に面した海育ちで、幼いころから釣りに興じていました。釣りとはいつても、瀬渡し船に乗り、沖の離れ小島や岩礁でのクロやチヌなどを狙う磯釣りや、船上からタイやヒラメを狙う大物釣りではなく、波静かな伊万里湾で小



犬3匹連れて朝がスタート

船を浮かべながら、もっぱら砂地を見て釣りを垂らし、キスを釣るのが私の唯一の楽しみでした。キスは釣ってよし、食べてもよしと言われ、針に餌のゴカイをつけて、オモリを底地まで沈ませ、自分の方に引き寄せるといった具合に釣り方も至って簡単で、その時、「ゴクツ、ゴクツ」と何とも言えない手応えがあり、リールを巻き上げると10cm程度の細長いキスが掛かってきます。うろこも少なく調理しやすく、そのまま焼いたり、3枚におろして天ぶらやフライにと淡泊ながらも大変上品な味の魚です。

豊臣秀吉が、伊万里湾近くの肥前名護屋城に滞在中、タイ釣りに出掛けたところ、本命のタイではなくキスが数多く釣れ、食したところ、「これはうまい」と感嘆の声を上げたとの言い伝えから、この地方では、「かさかな」と呼ばれています。たかがキス、されどキスです。私は、キス釣りにかけては、一度に50匹以上の釣果を収める自信があります。以前、職場の先輩から、船上でのキス釣り対決の挑戦を受けたことがあり、私が立て続けに釣り上げるのを見て先輩がさじを投げられたこともあったほどです。

しかし、市長就任以来14年間、そのキス釣りが全くなかったのが残念ですが、伊万里湾のキスたちは釣り上げられることもなく、さぞ安心してのことでしょう。

「一心に篆刻」

25年前から、硬い石材に四字熟語などを彫る篆刻を習いはじめ、今では年に2回程度、市文化祭の書道展等に出品する作品を制作しています。鏡を見ながら文字を書き入れ、鋭い金の刃物で彫るには集中力と緻密さが求められ、完成までに2日間を要します。年齢を重ねると目や腰への負担も重くなってきて、最近では、すっかりさぼり気味となっています。

「川柳づくし」

私は、6年前、腰と足に痛みやしびれを感じ歩行困難となり、受診したところ脊柱管狭窄症との診断が下され、手術を受け2週間程入院しました。退院後、思っ



市民展で出品作の前に立つ筆者

たようにすっきり感がなく、イライラする毎日が続いたため、気分転換にと川柳づくりに取り組みました。知人から、伊万里川柳会への入会を勧められましたが、時間的制約を受けるからと断り、自己流で川柳をつくり、地元紙の読者文芸欄に毎週3句、投稿するようにしています。投稿して2週間後の朝刊に、県内の多くの愛好者たちが投稿した中から、入選した25句が掲載されます。

私のような素人が入選するのは、ごく稀なことですが、平成22年7月の初投稿以来、これまで108句入選しており、今では、新聞を読まれた市民の方々とは、「入選おめでとうございます」があいさつ代わりになりました。

川柳づくりは、主に、移動の車中や就寝前にします。仕事モードから、頭を切り替えることにより、リフレッシュでき、ストレス解消につながる事が利点で、物事を



「えびす祭り」で宝船に乗り豆まきをする筆者

さまざまな角度から見たり、考えたりするので、仕事上でも、多面的思考能力養成にもつながっているように感じます。

また、市長として、各種行事やイベント等であいさつを依頼されることが多々ありますが、例えば運動会では、

・運動会 上司の子供 追い抜くな
と川柳を交えると、聴衆から笑いが起きます。

ここで、恥ずかしながら入選した句をいくつか紹介します。

・スカウトが 卵を探す 甲子園

（プロ野球ドラフト候補の目玉探し）

・尖閣の タイやヒラメに 日の丸を

（中国と日本の尖閣諸島をめぐる問題）

・ロンドンの 金の行方は 霧の中

（霧の街・ロンドンでのオリンピック）

・白鵬と 取らせてみたい 双葉山

（白鵬が双葉山の69連勝記録に迫る直前）

・横綱は モンゴル人の 指定席

（日馬富士、鶴竜と続けて横綱昇進）

・シラウオに 睨まれながら 春を喰う

（春到来告げるシラウオのおどろ喰い）

・うぐいすが 火花を散らす 選挙戦

（統一地方選挙で候補者が乱立）

また、東北の震災復興を願い投句したものに、

・三陸の ワカメ恋しい サザエさん

・被災地に 思いをはせて サンマ焼く

・東北の 素材たっぷり あるおせち

ちなみに、年末から年明けにかけては入選する回数が多くなり、選者の好みもちょっとは把握したのではないかと思いますが、サラリーマン川柳やはやき川柳のように独特の強烈なひねりは敬遠されるようです。

・熱燗が 結んだ紐を 緩くする

・鍋つつく 噂話も 放り込む

・直筆の 気持ち伝わる 年賀状

・箏曲の 音色が包む 松の内

・猿が言う 落ちてもめげず 頑張れと

・大雪に 慣れぬ体が 凍りつく

小さな笑いとユーモアで、ちょっと心がほぐれる時こそが、私のプライベートタイム。

結びに、10年ぶりの日本出身力士・琴奨

菊の優勝を投句します。

・大相撲 人気回復 かぶり寄り



新聞に掲載された川柳（佐賀新聞提供 平成28年2月12日付）

「その手は桑名の焼きはまぐり」

桑名市長(三重県)

伊藤徳宇



はじめに

桑名市は、三重県の北部、名古屋市の中心部から約25kmの圏内に位置する人口約14万人、面

積は136・68km²の都市です。

伊勢湾へと流れる木曾川・長良川・揖斐川の三大河川の最下流部にあり、これらの河川に沿って広がる平野部や、養老山地から連なる多度山など、水と緑豊かな、恵まれた自然環境のもと発展をしてきました。

本市は、近鉄名古屋線JR関西本線が並行して走り、桑名駅を基点として、岐阜県大垣市へつながる養老鉄道や、いなべ市へつながる三岐鉄道北勢線といった鉄道があり、地域の公共交通の拠点としての役割を担っているとともに、東名阪自動車道や伊勢湾岸自動車道、国道1号や23号、258号などの広域幹線道路が市内を通っており、インターチェンジが5カ所あり

ます。地理的優位性の高さから中京圏や関西圏のみならず、全国各地からもアクセスがしやすい交通・交流拠点となっており

東海道42番目の宿場町「桑名」

「その手は桑名の焼きはまぐり」、だじやれの元祖ともいわれるこの洒落言葉は、江戸でも桑名の焼き蛤がいかにも有名だったかを物語っています。『東海道中膝栗毛』の弥次郎兵衛・喜多八も、桑名でこの焼き蛤を肴に酒を飲んでいきます。

東海道42番目の宿場町である桑名は、旅籠の数では隣の宮宿に次いで多い宿場

でした。その理由としては、宮宿と桑名宿の間が近世東海道で唯一の海路、船での行程であったため、天候不良などで船が出ないこともあり、船待ちのため



昔は枯れた松かさなどを燃やしながら焼いた桑名の名物「焼きはまぐり」



海上七里を船に乗り、渡しに着いたことから「七里の渡」と呼ばれていた「七里の渡跡」

の宿が多かったことにより、渡し場の跡は、三重県指定史跡「七里の渡跡」となっています。ここには、伊勢神宮へ参拝する人が、伊勢国に入って最初にくぐる鳥居ということ、「伊勢国一の鳥居」と呼ばれています。最初に鳥居が建てられたのは天明年間といわれており、昭和の初めごろからは、伊勢神宮の式年遷宮に合わせて、20年に一度建替えており、昨年多くの市民の熱意により実施されました。今建っている鳥居は、内宮宇治橋の鳥居として20年間使用されていたもので、その前は外宮正殿の棟持柱だった御用材になります。



ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す「石取祭」

「本物力こそ、桑名力。」

このように、江戸時代において東海道の宿場町として栄えた桑名の歴史的位置付けは、古代にまでさかのぼります。古代の日本における最大の内戦とされる「壬申の乱」では大海人皇子、後の天武天皇が桑名を拠点として、戦いに勝利しました。吉野を出た天武天皇は、持統天皇らとともに伊賀国を経て伊勢国に入り、桑名に一時留まります。そして、持統天皇を桑名に残し、自身は不破関へと向かうのです。中世には「十楽の津」とも称されたほど繁栄した港であり、これは木曾三川の河川交通と伊勢湾

を行く海上交通の結節点という地理的特性によるものでしょう。古代から現在にいたるまで、桑名は東西交通の要衝であり続けています。そして、江戸時代

に宿場町・城下町として栄えた桑名の町衆の祭りが、今も続く日本一やかましい石取祭です。「桑名石取祭の祭車行事」として国重要無形民俗文化財に指定されており、今年の秋には全国の山・鉾・屋台の祭りとともにユネスコの世界無形文化遺産への登録を目指しています。

これまで挙げた、焼き蛤・七

里の渡跡・石取祭など、桑名には全国に誇れるブランドが多数あります。今、「本物力こそ、桑名力。」をキャッチフレーズに桑名ブランドのPRを行っていきましょう。東海道の宿場町であったことも、ブランドの一つと言えるでしょう。これら桑名の本物を全国に発信し、桑名ファンが増えるよう取り組んでまいります。

東海道

一口メモ

徳川幕府統治の道 東海道



東海道の名称の由来は、古代の律令制国家の行政区域に由来する。

街道としての歴史は、徳川家康が慶長6年(1601年)に定めた宿駅制度に始まる。江戸日本橋から京の三条大橋までの間の宿場ごとに53回の荷物の継ぎ替えを行ったことから、「東海道五十三次」と呼ばれた。

桑名は慶長6年に徳川四天王の一人である本多忠勝が入封し、大規模な築城と城下の整備が行われ、「七里の渡し」の築港工事も完成。本多氏が播磨へ転封後は、久松松平家が入封。途中奥平松平家を経て、幕末まで桑名藩を統治した。

企画協力：全国街道交流会議「街道交流首長会」

都市の リスクマネジメント

第72回

自治体の災害対策を標準化する — 意義と課題

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



注目される災害対策の標準化

これから2回にわたり、自治体の災害対策を標準化する意義と課題を取り上げる。日本の自治体はこれまで、それぞれ個別に災害対策に取り組んできた。災害対応は自治体間でバラバラ、内容についても千差万別という状況が続いてきている。例えば、自治体の中に危機管理監を部長職と位置付けるところがある。反対に、それを課長とするところも多い。そうすると、被災地に派遣された危機管理監の中には、自身の立ち位置が分からず現地ですぐ戸惑うものも出てくる。指揮命令系統の混乱を避けるためには、自治体間で職制や職掌について、あらかじめ共通化を進めることが望まれる。

これはごく一例に過ぎないが、災害対策の標準化に関心が集まるのは、そうした区々とした状況を改め、全国で統一のとれた合

理性と普遍性に富んだ新しい対策を構築しようとするからである。標準化が実現するためには、まだまだ解決を必要とする課題が残る。中でも問題は、この取り組みが対象とする事案に限度がないことである。災害は地震、津波、それに風水害など多様な形を取って表面化する。対応する対策も当然、組織に始まり、情報、避難所、さらには食糧や医薬品の確保など、窓口を限りなく拡大することを迫られる。

ただ、標準化案にさまざまな事案を取り込むと、計画は身動きのとれない肥満体に仕上がる。その成果は、役立たない施策に終わる可能性が高い。国や県が日本版災害対策の標準化を目指す際には、対象とする事案を最小限に止めるべきである。数の限られた案件を標準化の基本とし、自治体に限定されたそれら課題の具体化を奨励する。各地で自治体の災害対策の基本型が定着す

ると、そこで対象項目を拡大し、次のステップに進む。こうした着実な方法をとれば自治体が進める作業は、やがて災害対策を標準化する成果に連なる。

全災害対応型施策 (All Hazard Approach)

災害対策の標準化は、「全災害対応型」と呼ばれる施策に不可分である。これは従来の災害対策が、地震や土砂災害など特定の課題にそれぞれ個別の対策を立ててきたことに変更を加えようとする取り組みである。「全災害対応型」は、一つの対策で多くの災害に臨もうとする幅広の試みになる。自治体の災害対策を単一の定型化したマニュアルにまとめると、自治体の災害対策は整理され即応性や実効性、それに何よりも互換性が高まると考えられる。

「全災害対応型」を基準に構築される標準化

Risk Management

災害対策の標準化—試案

標準化の試み				事例
Timeline	組織	運営	企画	住民
平常期				住民
超急性期				情報
急性期				衣類・食料
移行期				健康
平常期				メンタルヘルス

策は、組織、運営、企画、住民の4つの事案を対象に組み立てられるのが理想である。それらは、災害対策の標準化が必要とする最小限、不可欠の要件である。内閣府や府県はこの先、4つの項目を汎用性の高い中身に具体化し、それをモデルとして全国の自治体に提示する必要がある。もとより、4項目が標準化のすべてというつもりはない。それらは、標準化を具体化する手がかりに過ぎない。

左図は災害対策の標準化を実際化するための試案である。そこでは組織、運営、企画、住民の4つの課題がヨコ軸に取られ、タイムラインがタテ軸に置かれている。タイムラインは災害の程度を時間軸で示すものである。「平常期」が続く中、突然、災害が発生する。

発災後、事態は国、県、それに自治体が救急や救命などに総力を挙げる「超急性期」に発展する。数日後、状況は負傷者の手当を始め避難所の設営などが重視される「急性期」に移る。それから数週間が

経過するとライフラインが復旧され、災害対策は長期戦の様相を示す「移行期」に入る。やがて、このフェーズも数年後にほぼ収束し、状況は再び元の平常期にもどる。

標準化を住民ベースで考える

タテ軸に出てくる時間軸を、ヨコ軸の4項目に組み合わせると、合わせて20のマスが生まれる。今後、国や県はそれらの20の空間に適応する施策モデルを検討し、それらを自治体に提示すべきである。自治体は示された標準化の素案を参考に、それぞれが地元の事情を勘案しながら、空間を埋めるという作業に取りかかる、それがやがて自治体の災害対策の標準化を生み出す。

参考のために図では住民を取り上げている。発災後、住民が必要とするのは情報である。中でも緊急情報が最も重視されるが、この件で自治体は住民に対して何を流すか、何時発出するか、誰の名前で出すか、それを伝える手段などについて、具体的な対策を案出し、それらを災害対策に刷り込んでおく必要がある。数日後、事態は急性期に移るが、そうなる住民の要望は負傷手当の他、衣料、食糧や飲料水、中には常備薬やメガネなどを必要とする中身に変わる。この段階で自治体は、外部からの支援や援助を効率よく受ける受援力の向上を考慮すべきである。やがて緊迫した時期が一段落すると、避難所に集まった住民の中に健康被害を訴える人びとが出て

くる。食中毒や集団風邪も発生するかも知れない。移行期になると自治体は、住民対策の内容が多様化すると同時に高度化することを認識せざるを得ない。

状況はやがて再び平常期にもどる。今度は以前にはなかった新しい課題が表面化する。住民や職員の間メンタルヘルスなどで問題を抱える人びとが出る可能性がある。そのように、住民という項目一つを取り上げても、自治体に期待される役割や機能は、時間の経過とともに変化する。このことを自治体は、タイムラインに住民をかけた合わせたいくつかのハコとして捉える。それぞれのマスを事前に具体的な対応策で埋めておく。この作業が標準化の第一歩になる。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

わが

ひと・地域・産業がきらめく まちをめざして

平地、台地、山地が
バランスよく形成

平川市は、青森県南部、津軽平野の南東部に位置した都市で、その津軽平野の一部で市街地が形成されています。水田地帯として利用されている「平地」は、肥沃な沖積土で新市名の由来となった平川とその支流である浅瀬石川の2



ブランド化に向けた取り組みが進む「津軽の桃」

つの川の恵みを受け、緩やかな傾斜地が広がる「台地」では主に青森県の代名詞でもあるリンゴの栽培が盛んに行われています。また、市の総面積において山林が約7割を占め、櫛ヶ峰（標高1516m）を中心とした南八甲田連峰の「山地」には、湿原地もあり、その美しい自然環境は十和田八幡平国立公園に指定されています。旧石器時代・縄文時代から近世にわたる遺跡が各所にあり、発掘調査の結果、この地域における稲作文化はおよそ2000年前より今日に伝えられており、古来より肥沃な穀倉地帯として栄え、発展してきた経緯があります。度重なる町村合併を繰り返し、平成の大合併に伴い平成18年1月1日に「平賀町」「尾上町」「碓ヶ関村」の2町1村が新設合併し、青森

県10番目の市として誕生しました。県10番目の市として誕生しました。**青森のリンゴ、津軽の桃!?** 農業を基幹産業とする本市の主要農産物はリンゴです。「青森といえはリンゴ」と言われるくらい有名な果物ですが、本市は県内でも有数の出荷量を誇るとともに、寒暖差の激しい丘陵地帯で栽培された本市産のリンゴは青森県りんご品評会においても例年、最高賞の農林水産大臣賞をはじめ数多くの賞を受賞するなど、品質面において高い評価を受けています。また、近年ではリンゴ栽培の技術が転用可能でリンゴの主力品種の「ふじ」と収穫期が重ならない果実として桃の栽培が急速に拡大してきており、農協などで品質の均一化を図り「津軽の桃」としてのブランド化への取り組みが進ん

でいます。青森県はリンゴのイメージが強いので、「青森で桃?」といった声も聞かれますが、この桃に関しては主産地の販売が終了した端境期に出荷できることから消費地市場からの引き合いも大変強くなっています。また、味の評判も良く、ふるさと納税の返礼品として用意した限定セットは早々に品切れとなりました。リンゴと桃を使ったスイーツや加工品も増えてきており、生産者の収入アップにつながるものと大いに期待するものです。**夏のねぶた、冬のねぶた!?** 青森県の夏の風物詩といえねぶた祭りが有名ですが、青森市の「青森ねぶた」やお隣り弘前市の「弘前ねぶた」、五所川原市の「五所川原立佞武多」と地域によって形や囃子がさまざまです。本市の「平川ねぶた」も毎年8月初旬にまつりが開催され、30台以上のねぶたが出陣するさまは北国の短い夏を大いに盛り上げます。「平川

ねぶた」は団体ごとにテンポの違う抑揚ある囃子と、それぞれの団体が考えた鮮やかな衣装に趣向を凝らした踊りが付くなど、ねぶた以外でも楽しめるところに特徴があります。そしてねぶたのクライマックスを飾るのが「世界一の扇ねぶた」です。平均的な扇ねぶたの高さは6〜8mですが、このねぶたは11mという世界一の高さを誇っており、その迫力ある姿は沿道の観客から感嘆の声援が上がるなど、ねぶたを運行する人、観る人を魅了していきます。

このような夏の風物詩であるねぶたまつりですが、本市においては夏に加え真冬の12月にも「平川ねぶたまつり冬の陣」と銘打って東北新幹線全線開業の平成22年から開催してきました。特に平成27



世界一の「扇ねぶた」

築・購入の費用負担を軽減するなど、子育てしやすい環境を整えてきました。また、建設を進めていた県内初の木質バイオマス発

年の大みそかには「年越しねぶた」を運行しました。この大みそかのねぶた運行は実に15年ぶりの開催で、いてつくような寒さの中での運行でしたが、多くの観客が会場を訪れ、勇壮な武者絵と威勢のいい囃子を堪能するとともに、年越しカウントダウンと花火により新たな年の幕開けと本市の飛躍を誓いました。

飛躍ある次代に向けて

今、本市を含む全国の自治体は少子高齢化や人口減少に直面しています。本市ではこれらの打開に向け、「子育てするなら平川市」と言われるまちづくりを目標に、「子育て支援課」の設置、第二子以降の保育料無料化、未就学児の医療費無料化、子育て世帯の住宅新

電所が、平成27年12月に売電を開始しました。この事業により、山林の間伐材を計画的に伐採することで本市の森林整備が進むとともに、これまで廃棄・焼却してきたリンゴ剪定枝も農家から買い取り、エネルギー燃料として活用するようになりました。

さらに、発電に伴う排熱などの有効利用に向け、現在、「バイオマス産業都市構想」を取りまとめ中であり、今後とも、産業振興

プロフィール

- ◆ 面積 346.01km²
- ◆ 人口 3万2408人
- ◆ 世帯数 1万1754世帯

〔将来都市像〕時と水ゆったり流れる平川市

〔まちの特徴〕歴史と文化が息づく風光明媚な農村風景の広がるまち

〔市町村合併〕平成18年1月1日、旧平賀町、旧尾上町及び旧碓ヶ関村



平川市長
長尾忠行



〔特産品〕リンゴ、桃、米、高原野菜、自然薯

〔観光〕国指定名勝「盛美園」、猿賀神社、白岩森林公園、志賀坊森林公園、いかりがせき「津軽関の庄」

〔イベント〕平川ねぶたまつり、ひらか和！入浴ラリー、地産地消まつり「ひらかわフェスタ」、平川市だけのコマラン大会

と雇用対策を視野に入れた、エネルギー循環型のまちづくりを推進していきたいと考えています。

まだ市制施行後10年しか経っていない若い自治体で、人口減少問題を含め数々の課題・問題がありますが、これまでの歩みを止めることなく着実に前進するとともに、そこに住む人々の笑顔を絶やさない風景を思い描きながら次代に向けて何事にも大いに挑戦してまいりたいと思います。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

ともに築き 幸せ実感都市 未来へつなぐ

住むならやっぱり下野市

平成18年1月に南河内町、石橋町、国分寺町の合併により誕生した下野市は、本年10周年という一つの節目を迎えました。

JR宇都宮線の自治医大駅を中心にニュータウンによる新市街地が広がり、その周辺部の田園地帯とともに下野市を形成しています。

また、平坦な自然災害の少なく、安全・安心な暮らしが形成されています。

近年は北関東自動車道の開通により、交通の利便性が増しています。また、小金井駅と自治医大駅、石橋駅の3つの駅を有するJR宇都宮線で、都心まで快速などで約70分の通勤圏にあり、特に小金井駅は始発が多いことから、「座って通勤できる」ベッドタウンと

なっています。

また、本年度、JR自治医大駅西口に新庁舎が完成しました。新たな防災拠点となるとともに、行政機能の集約した、市の新しいシンボルとして、市役所の文字どおり「市民の役に立つ所」となるよう活用を図ってまいります。

「医・食・住のまち しもつけ

本市は関東平野の高低差が少ない地形で、面積が約75㎢と県内市最小で市内どこへでも30分程度で行くことができる、コンパクトシティです。

高度医療集積拠点の自治医科大学附属病院をはじめ、地域の医療機関や地域保健福祉拠点がバランスよく配置され、人口当たりの医師数、病院・診療所数、病床数がい

ずれも県内平均を大きく上回り、全国でもトップクラスで医療環境が充実しています。小児科や産婦人科医も多く、安心して出産・子育てができるまちです。

下野ブランド

生産量日本一を誇る「かんびょう」は国内産の約52%が本市産のかんびょうです。カルシウム・カリウム・リン・鉄分などが多く含まれ、



生産量日本一を誇る「かんびょう」

食物繊維も豊富なことから健康食品としても注目されています。

かんびょうを利用した加工品や地酒、土産品のほか、国指定史跡の下野国分寺・国分尼寺跡、下野薬師寺跡や小金井一里塚などの地域資源をブランド化し、シティセールスを行っています。

こうしたブランド化への取り組み以外でも、市内には元来、デザートやカフェ、パン屋などが多く、スイーツ好きの人気スポットとなっています。

新しいまちの顔 「道の駅しもつけ」

平成23年に新4号国道沿いにオープンした「道の駅しもつけ」は、おかげさまで年商16億を売り上げ、関東でも人気の道の駅となりました。地元の新鮮野菜や特産物、お弁当・お惣菜、パンやスイーツ、お菓子など、何度来ても飽きのこないラインナップでお客様をお迎えしています。レストランやイートインスペースも充



日本三戒壇の一つ「下野薬師寺」跡の復元回廊(国指定史跡)

が建立され、古代の下野国の中心地として栄えました。江戸時代には五街道の一つである日光街道の宿場町(小金井宿・石橋宿)を軸として繁栄し、明治以降の国鉄整備に引き継がれ、物流の要衝

実しており、家族連れのお客さまにも大人気です。

また、4月は天平の丘公園で「天平の花まつり」が開催されます。約450本の八重桜は一見の価値があります。1日で道の駅と八重桜の花見のどちらも楽しむことができますので、ぜひお越しください。

歴史・文化薫るまち しもつけ

本市は旧石器時代から先人が生活した痕跡があり、6〜7世紀の古墳時代には有力な豪族が現れ、大型の古墳が築造されました。武天皇の白鳳時代には日本三戒壇の一つである下野薬師寺が建立されたほか、8世紀には聖武天皇の詔により下野国分寺・国分尼寺

として発展してきました。

最近では、日本初の出土例となる「機織形埴輪」が、国指定史跡となつている下野国分寺跡に隣接する甲塚古墳から出土し、全国の博物館などに展示されました。3月中旬には全国の旅を終え、しもつけ風土記の丘資料館に展示されますので、ぜひ足を運ぶください。

子ほめ条例発祥の地

本市は「子ほめ条例」発祥の地です。昭和60年、旧国分寺町で制定されて以来、毎年市内全小学校6年生全員の児童に市長が銅メダルを掛けています。素直に喜び、緊張して手に汗握る子どもなどさまざまですが、卒業生の声を聞くことや記憶に残る出来事のようにです。

銅メダルを渡すのは「これから自分の力で銀、金と変えていってほしい」という思いからです。褒められる喜びを知らなければ、褒めることができませぬ。褒められる喜びは必ず将来、成長する糧になると信じ、表彰を続けています。

おわりに

本市も地方創生や人口減少社会

を見据えた、さまざまな取り組みを行っています。

全国の自治体でもいち早くパーソナルロボット「ペッパー」を導入し、「下野市シティプロモーション特命課長」に任命しました。ユニークな会話と、かわいらしい姿のペッパーは、どのイベント会場でも目を引き、報道機関などの注目も高く、市のPR活動の先陣を切っています。

また、東京圏からの転居者で住宅を取得した方への、家庭菜園の

プレゼントや、モニターツアーの開催、企業誘致奨励金制度の創設、子育て支援事業の充実など、市の魅力を高め人や企業に選ばれ

るまちづくりを行っています。

いずれの事業も行政の力だけでは目標を達成できません。「下野市自治基本条例」の基本理念である「市民が主役の協同によるまちづくり」を念頭に、市民と本市の将来ビジョンを共有しながら、さらなるステップアップを目指します。

プロフィール

- ◆ 面積 74・59 km²
- ◆ 人口 6万99人
- ◆ 世帯数 2万2912世帯

〔将来都市像〕ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

〔まちの特徴〕栃木県の中南部に位置し、都心から約85km圏にある、平坦で安定した自然災害が少ない地域



下野市長
広瀬寿雄



〔市町村合併〕平成18年1月10日、河内町、石橋町、国分寺町が合併
〔特産品〕かんびょう、ごぼう、きゅうり、かぶ、玉ねぎ、ちぢみほうれんそう、下野のBナス
〔イベント〕天平の花まつり、しもつけかんびょうまつり、天平の芋煮会、グリムの森イルミネーション

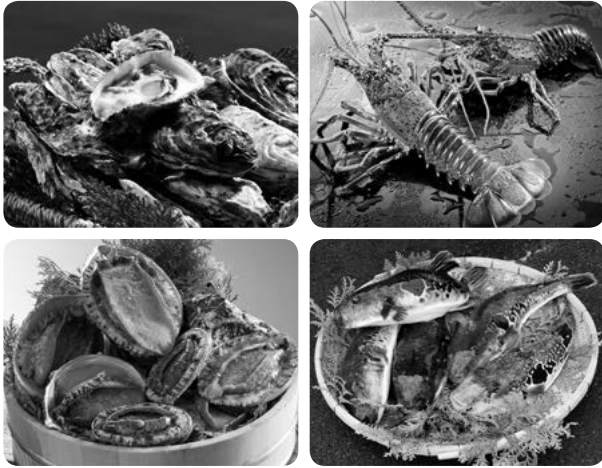
※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

住む人支え 豊かな里と海のまち

はじめに

志摩市は全域が伊勢志摩国立公園に含まれ、美しいリアス海岸を誇る真珠のふるさと「英虞湾」と、山から流れ込む栄養で育てられた三重ブランド認定の的矢かきで有



三重ブランド認定品「的矢かき」「伊勢えび」「あわび」「あのりふぐ」

来る人迎える

名な「的矢湾」を有するまちです。そのため、伊勢えびやあわび、あのりふぐなどの魚介類をはじめとした豊かな里海がはぐくんだ食材の宝庫であり、また海女さんによる素潜り漁が今でも盛んな古くから「御食つ国」として知られた地域です。

新しい里海創生による まちづくり

平成22年5月号の本欄で紹介させていただきましたが、本市は、人と自然が共生する「新しい里海創生によるまちづくり」として、全国で初となる沿岸域の総合管理計画でもある「志摩市里海創生基本計画」を策定し、さまざまな関係者が連携しながらまちづくりを進めてきました。このまちづくりは本年4月から

第2次計画期間となりますが、これまで、「新しい里海のまち宣言」を行い、本市の地域資源の素晴らしさを改めて見直すとともに、食や景観以外にも海洋スポーツをはじめ、豊かな自然環境をフィールドとしたさまざまなスポーツイベントなどが開催されるようになるなど、地域の魅力を生かしたまちの活性化が進みま

した。平成27年7月には、「海洋立国推進功労者表彰（内閣総理大臣賞）」を自治体として初めて受賞したほか、平成25年には「SATOUMI」をテーマとする東アジアの自治体合合を市内で開催したり、平成27年11月にはベトナムで開催された東アジア海洋会議で、アジアの自治体代表としてお話をさせてもらう機会をいただくなど、本市のまちづくりは国

内外からますます注目されてきています。そして本年5月開催の伊勢志摩サミットでは、主要国の首脳や関係者の皆さまに、志摩の文化に触れていただき、里海の食材を堪能していただいて、本市に対する関心や理解がさらに広まることを期待しております。

伊勢志摩サミットを起爆剤に

2016年伊勢志摩サミットの開催地として選ばれた本市の賢島は、英虞湾に浮かぶ島のひとつです。大小いくつもの島々と入江が入り組んだ英虞湾の風光明媚な景観は「日本の原風景ともいえる美しさがある」と安倍首相からおっしゃっていただきました。

その美しい景観と志摩ならではの料理に加えて、市民や民間事業者が繰り広げる「おもてなしイベント」や「志摩市らしい景観形成」などポストサミットも見据えた観光客をお迎えする準備で本市は大いに活気づいています。

また、本年は伊勢志摩サミットに引き続いて「伊勢志摩国立公園70周年」の記念すべき年でもあり、国立公園の魅力押し出したインバウンドをターゲットとした観光振興に取り組んでおります。

「スポーツ観光都市」志摩

もうひとつの観光振興として、四季折々に感じる魅力的な風景や豊かな食を体感しながら、気軽に参加できるサイクリングやウォーキングなどのスポーツイベントを開催しており、全国各地から多くの方々に参加いただいています。



伊勢志摩・里海トライアスロン大会

さらにトライアスロンやビーチバレーボールの大会などには、日本を代表するアスリートが集い、レベルの高い熱戦が繰り広げられています。

本市は温暖な気候であることから、年間を通じてスポーツを楽しむことができ、一般社団法人志摩スポーツコミッションを中心に関係各機関や市民などが協働し、集客力拡大、内容の充実や強化、新たな大会の誘致を目指しています。さらに宿泊施設や温泉などを利用した合宿の誘致、オリンピッククキャン誘致などにもつなげていく総合的な取り組みも推進しています。

このようなスポーツイベントや合宿などを通じた観光施策を展開し、本市の観光振興の一翼を担うスポーツを通じたまちづくりを促進するため、本年3月に「スポーツ観光都市」を宣言いたしました。

全国名水サミット

伊勢神宮への参宮古道にある「恵利原の水穴(天の岩戸)」から湧出する枯れたことのない清い水は、環境省「名水百選」に選定されており、天照大神が隠れ住まわ

れたという天の岩戸の伝説とともに、古くから地域内外の人々の信仰を集めています。伊勢神宮林などの樹木に覆われたその空間は、透き通るように清らかな空気に満ちており、水穴からあふれる冷たい水と神々しい木立の清涼感により、極上のリラクゼーションを味わうことができます。

本年10月には、全国の名水を有

プロフィール

- ◆ 面積 178.94 km²
- ◆ 人口 5万2846人
- ◆ 世帯数 2万2868世帯

〔将来都市像〕住む人支え 来る人迎える豊かな里と海のみち

〔まちの特徴〕市全域が伊勢志摩国立公園に含まれ、四季を通じ温暖な気候により豊富な海の幸、山の幸に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成16年10月1日、旧志摩郡5町(浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町)が合併し、誕生



志摩市長
大口秀和



する自治体が一堂に会する「名水サミットin志摩」が本市で開催されます。名水サミットでは、森々里々川々海のつながりの大切さを、市民をはじめとする多くの皆さまと共有し、本市の産業や快適な生活環境が豊かな自然の恵みの上に成り立っているとの認識を深める機会としていただいています。

〔特産品〕伊勢えび、的矢かき、あおりぶぐ、真珠、あわび、さざえ、あおさ、桧扇貝、てこね寿司

〔観光〕横山展望台、英虞湾遊覧船、志摩スペイン村、志摩自然学校、海女小屋体験施設「さとうみ庵」、伊雑宮〔イベント〕伊勢えび祭、安乗人形芝居、わらし祭、伊雑宮御田植祭、潮かけ祭り、伊勢志摩ソーデーウォーク

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

笑顔あふれるまち 都城市を 目指して

はじめに

都城市は、宮崎県の南西部に位置し、東に鰐塚山系、北西に霊峰霧島を仰ぐ周囲を山々に囲まれた自然豊かな盆地にあり、南西は鹿児島県と接しています。歴史上では「島津家発祥の地」といわれ、都城島津家の下、南九州東部ににおける政治文化の中心、交通の要衝として栄えてきました。

基幹産業は農林畜産業で、肉用牛、豚、ブロイラーは市町村別で日本一(平成18年農林水産省統計)を誇ります。また、焼酎の売上高3年連続日本一となった霧島酒造株式会社もあり、市のPRにも大きな役割を果たしていただいています。

都城市が持つ3つの宝

本市には「農林畜産業」「地の利」

「次世代を担う子どもたち」という3つの宝があります。

第1の宝「農林畜産業」については、6次産業化による新商品の開発や全国和牛能力共進会での日本一を目指すことで、生産者と関係者が一丸となった取り組みを進めることにより、基幹産業である農林畜産業の振興を図っています。

第2の宝「地の利」については、本市が宮崎・鹿児島の間空港にそれぞれ約1時間アクセスできる位置にある中で、さらに、本市と国際バルク戦略港湾志布志港を結ぶ「都城志布志道路」の早期全線開通に向けた整備が着々と進んでいること、また、九州縦貫自動車道宮崎線山之口スマートインターチェンジが本年秋に供用開始になることなどから、本市の工業団地

への企業立地が進んでおり、南九州の「物流拠点都市」としての役割が高まりつつあります。

また、南海トラフなどの巨大地震が発生した場合に備え、県沿岸部などが被災した場合に、その地域を支援する「後方支援拠点都市」としての取り組みも強化しています。

第3の宝「次世代を担う子どもたち」については、語学力や豊かな国際感覚を身に付けてもらうためのALT(外国語指導助手)の増員や、児童の読書環境向上のための小学校図書館サポーターの増員を図るとともに、小中学校の耐震補強や図書室に空調設備を設置して教育環境を整備するなど、地域の宝であり、地域発展の礎となる子どもたちの育成に力を入れています。

都城市をこれまで以上に 対外的にPR

都城市をより多くの方に知っていただくことは、本市がさまざまな政策を進めていく上での重要な基盤の一つであると考えており、本市ではPR事業を政策の柱の一つに掲げて取り組みを強化しています。では、何をもちつて本市をPRしていくか、すなわち、都城市と言えはという「つかみ」を考えたとき、やはり「日本一の肉と焼酎である」という結論に至り、「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国の人に知っていただくために、戦略的かつ計画的にPR事業に取り組んでいます。

また、本市には、芋焼酎ブームの火付け役となった「黒霧島」を製造している霧島酒造株式会社があり、全国的に知名度のある「黒霧島」と「都城」を結びつけることで本市のPRを図るといふ、行政が民間に乘る新たな形のPRも積極的に進めています。

ふるさと納税日本一と その効果

また、本市のPRツールの一つとして、平成26年10月にふるさと納税を大幅にリニューアルし、寄付者に贈るお礼の品を「日本一の肉と焼酎」に特化してスタートしたところ、平成27年1月から12月までの1年間のふるさと納税実績において、寄付額・寄付件数ともに市町村別で日本一となり、さらに多くのメディアでも取り上げていただいたことにより、結果として「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国にPRすることができました。

また、ふるさと納税は、本市の対外的なPRのみならず、返礼品を地元から購入することによる地場産業の活性化、自主財源の確保、さらには、品質管理や顧客満



ふるさと納税「日本一の肉と焼酎」

足度といった、これまでに市役所にはなかった新しい感覚が生まれたことにより、職員の意識改革にもつながるなど、まさに「一石四鳥」の効果があると考えています。

組織の活性化と 職員の意識改革

たとえ立派な政策を立案しても、実際にそれを実行していく市役所組織と市職員がしっかりとこななければ、そうした政策も「絵に描いた餅」になってしまいます。従って、本市をより発展させるためには、より良い政策の立案とともに、組織の活性化、職員の意識改革が必要であると考え、さまざまに取り組みを進めています。

まず、組織の活性化としては、国・県との人事交流や民間企業からの職員派遣などにより、市役所に「外の空気」を積極的に取り入れて活性化を図ろうとしています。

また、職員の意識改革としては、部課長による早朝あいさつ運動、新人職員の消防団入団、10年目職員の自衛隊研修などを実施し、人として当たり前のことができる「人間力」の育成に取り組んでいます。また、仕事に対する心

構えとして、「チャレンジ精神」「努力と謙虚さ」といったことも機会あるごとに伝えていきます。今後とも、政策立案とともに組織の活性化と職員の意識改革にも積極的に取り組んでいきます。

結びに

本市は、本年1月に新市誕生10周年を迎えました。本年度も、こ

れまでと同様に、3つの宝を輝かせるための施策をより一層進めるとともに、本市を対外的にPRする取り組みもさらに推し進めます。また、新たに「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に基づいた各種施策に積極的に取り組み、市民の笑顔あふれるまち「スマイルシティ都城」を目指してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 653・36 km²
- ◆ 人口 16万8369人
- ◆ 世帯数 7万8135世帯

〔将来都市像〕市民の願いがかなう南九州のリーディングシティ

〔まちの特徴〕宮崎・鹿児島県境にあり、約25万人の経済圏の中心に位置する自然豊かなまち

〔市町村合併〕平成18年1月1日、都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町の1市4町が対等合併

〔特産品〕焼酎、牛肉、豚肉、鶏肉、茶、



都城市長
池田宜永



らっきょう、ごぼう、さといも、大町、木刀など

〔観光〕関之尾滝、母智丘公園、高千穂牧場、都城島津邸、観音池公園、一堂ヶ丘公園、たちばな天文台など

〔イベント〕焼肉カーニバル、都城もちお桜まつり、さくらフェスタ高城、都城盆地祭り、都城六月灯おかげ祭り、人形浄瑠璃、山之口弥五郎どん祭り、山田のかかし村まつり、高崎夏まつりなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

2月25日～3月22日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 「森林法等の一部を改正する法律案に
対する申入れ―林地台帳(仮称)の整備に
ついて―」を森山・農林水産大臣に提出

2月25日、本会は、経済委員会委員長の
牧野・飯田市長のもとで取りまとめた「森林
法等の一部を改正する法律案に対する申入れ
―林地台帳(仮称)の整備について―」を、森
山・農林水産大臣等へ提出した。

〔経済部〕

#2 児童福祉法等の改正に対する意見を提出

3月7日、社会文教委員会委員長の大西・
高松市長は、「児童福祉法等の改正に対する
意見」を厚生労働省に提出した。

〔社会文教部〕

#3 東日本大震災五周年追悼式に
副会長の三木・須坂市長等が参列

3月11日、国立劇場において、東日本大
震災5周年追悼式が挙行され、本会からは、
副会長の三木・須坂市長をはじめ21名が参列
した。

追悼式には天皇后陛下がご臨席され、
天皇陛下がおことばを述べられるとともに、
安倍・内閣総理大臣の式辞、大島・衆議院議

長、山崎・参議院議長、寺田・最高裁判所長
官の各追悼の辞、岩手、宮城、福島の3県
のご遺族代表のことばがあり、最後に各参列者
が献花を行い、哀悼の意を表した。

〔総務部〕

#4 執行体制のあり方に関する検討会議の
立谷・座長(相馬市長)が同検討会議に
おける検討結果を森会長へ提出

3月17日、「執行体制のあり方に関する検



森会長(右)と立谷・相馬市長(左)

討会議」の立
谷・座長(相馬
市長)は、同検
討会議におい
て検討が行わ
れてきた執行
体制のあり方
に関する検討
結果を森会長
に提出した。

〔企画調整室〕

#5 児童福祉法等の改正に対する意見を提出

3月22日、森会長は、「児童福祉法等の改
正に対する意見」を厚生労働省に提出した。

〔社会文教部〕

